

観光客1000万人時代の インフラ整備を考える

沖縄総合事務局 次長 尾澤 卓思

▶事業毎からテーマ毎の目的・目標へ（総合力の発揮）

▶観光振興の観点から各事業について横串を刺す

▶沖縄観光振興に貢献するインフラ整備（6つの分野）

①観光資源の整備

「インフラは観光資源」

②観光地等の地域支援

「沖縄らしい魅力のある地域づくり」

③交通網の整備

「交通拠点とネットワークの構築」

④情報発信の拡充

「交流拠点からの発信」

⑤環境保全・再生

「保全・再生技術の蓄積と活用」

⑥防災・危機管理

「迅速かつ適切な初動対応の確立」

▶インフラ整備により観光客1000万人時代の社会の構築が必要

①見える化（6つの分野においてシナリオの作成）

②総合的な連携施策の立案

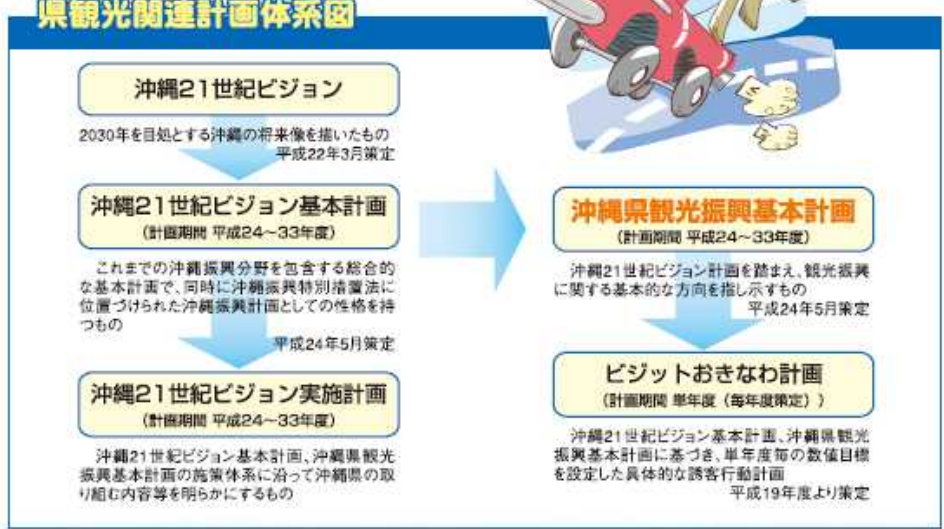
沖縄県の観光客数の目標、計画体系

○沖縄県観光振興基本計画(第5次)で10年後に入域観光客数1000万人を目指している。
○25年度ビジットおきなわ計画で630万人としていた数値目標に対して過去最高の658万人を記録した。

沖縄県の目指す観光の将来像と目標

沖縄県観光振興基本計画(平成24年度～平成33年度)
目指す将来像:世界水準の観光リゾート地を目指す。

- 10年後の達成目標
 - 1 観光収入 1兆円
 - 2 観光客一人当たり県内消費額 10万円
 - 3 平均滞在日数 5日
 - 4 人泊数 4,027万人
 - 5 入域観光客数 1,000万人
- (国内客800万人・外国客200万人)



平成26年度ビジットおきなわ計画
単年度ごとの数値目標、達成に向けた施策展開を盛り込んだ具体的な誘客行動計画。

○26年度の具体的な数値目標は690万人。

項目	平成26年度 目標値	対前年度比	平成25年度
観光収入 (うち外国人観光客)	4,970 億円 640 億円	(11.4%) (37.9%)	4,463 億円 464 億円 (見込み値) (見込み値)
観光客一人当たりの県内消費額 (うち外国人観光客)	72,000 円 80,000 円	(6.2%) (8.1%)	67,817 円 73,992 円 (見込み値) (見込み値)
平均滞在日数 (うち空路外国人観光客)	3.95 日 5.50 日	(0.18日) (0.46日)	3.77 日 5.04 日 (見込み値) (見込み値)
人泊数 (うち空路外国人観光客)	2,004 万人泊 258 万人泊	(9.8%) (46.6%)	1,825 万人泊 176 万人泊 (見込み値) (見込み値)
入域観光客数 (うち外国人観光客)	690 万人 80 万人	(4.9%) (27.0%)	658 万人 63 万人

出典: 平成26年度ビジットおきなわ計画(沖縄県)

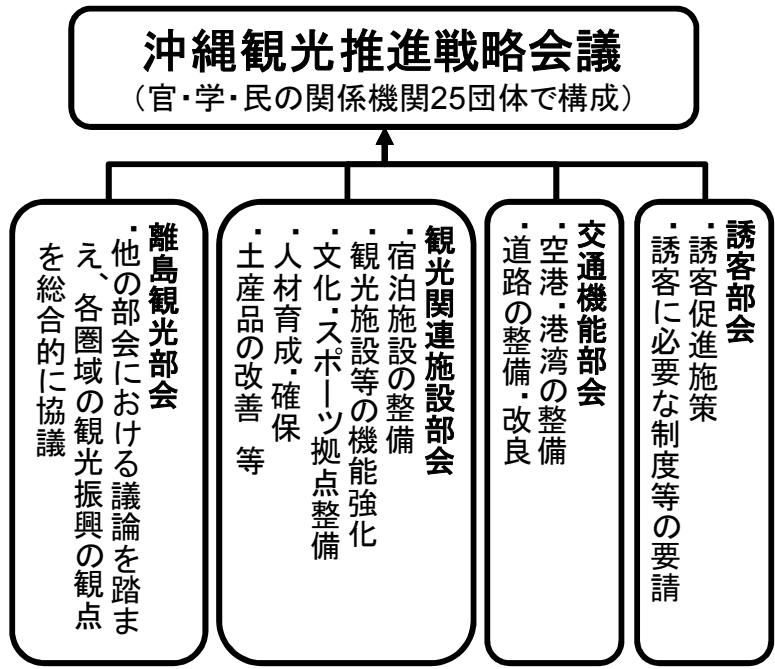
①観光客1000万人に向け行程表等の作成(沖縄県)

- 沖縄県では、平成33年度の入域観光客数1,000万人の達成に向けて、受け入れ態勢の構築等の行程表(沖縄観光推進ロードマップ)を作成するため、「沖縄観光推進戦略会議」を9月8日に設置。
- また、観光危機管理の定義を明確にし、対応や復興に向けた「沖縄県観光危機管理基本計画【仮称】」を策定するため、「沖縄県観光危機管理基本計画(仮称)策定委員会」を5月29日に設置。

【沖縄観光推進ロードマップ】

- ・観光誘客の拡充・交通機能の拡充・観光関連施設等の拡充・離島観光の推進に関し作業部会を設け、26年度内の公表にむけ議論

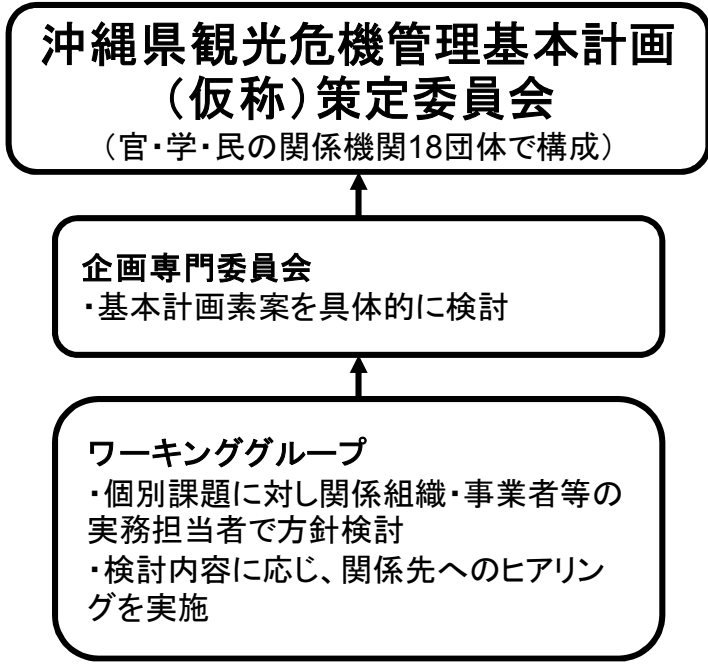
(検討体制)



【沖縄県観光危機管理基本計画(仮称)】

- ・観光危機管理に関する基本的な考え方、関係法令・計画等との連携等に関し企画専門委員会・ワーキンググループを設け、26年度内の公表にむけ議論
- ・27年度には、同基本計画をもとに観光危機管理実行計画を策定する予定のほか、市町村、事業者の観光危機管理計画策定を推進

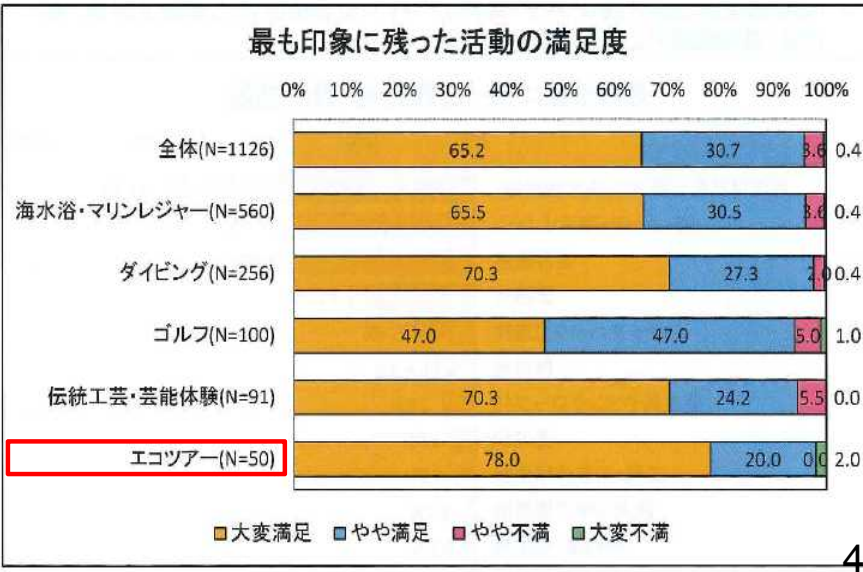
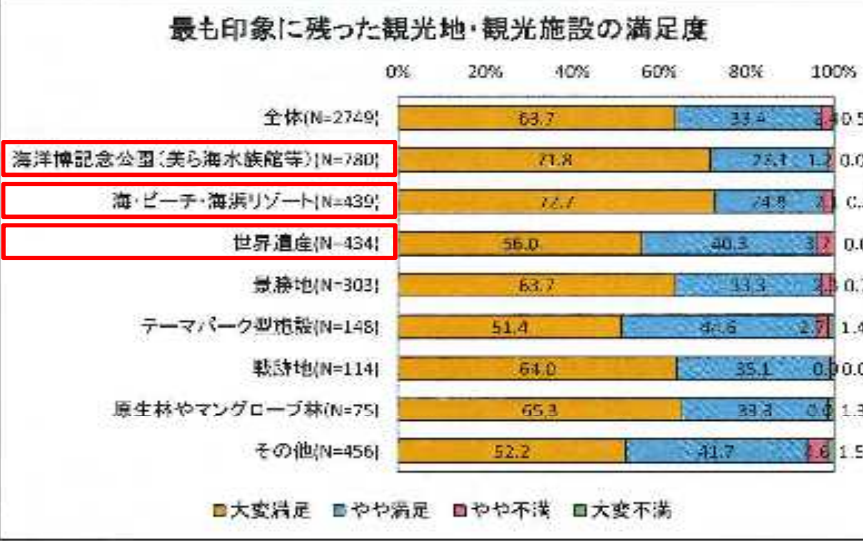
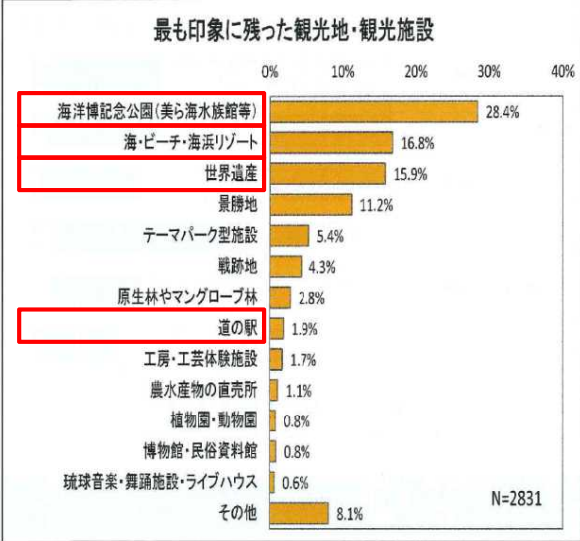
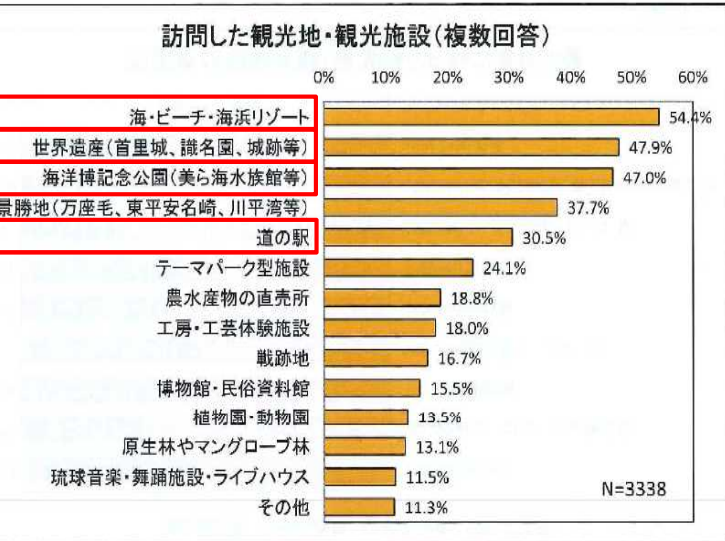
(検討体制)



沖縄観光の満足度調査(沖縄県)

○沖縄観光の満足度に関する調査(沖縄県)によると、旅行中に訪問した観光地・観光施設の中で、世界遺産(首里城等)、海洋博記念公園(美ら海水族館等)、道の駅が上位にランクし、かつ満足度も高い。

○エコツアーは活動としては少数であるが満足度は高いという結果になっている。



 内閣府 沖縄総合事務局

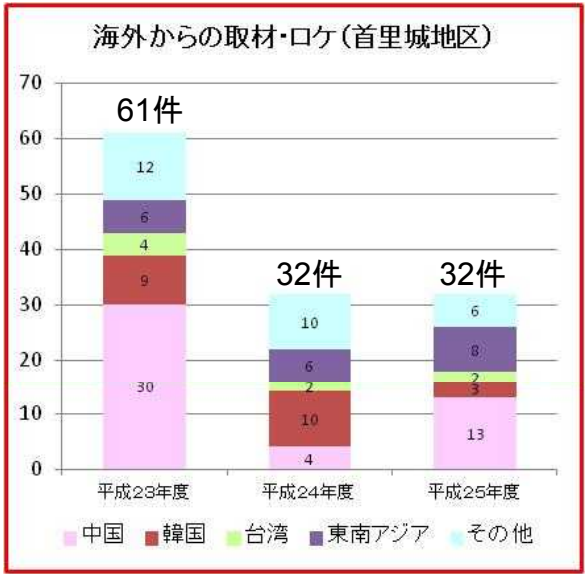
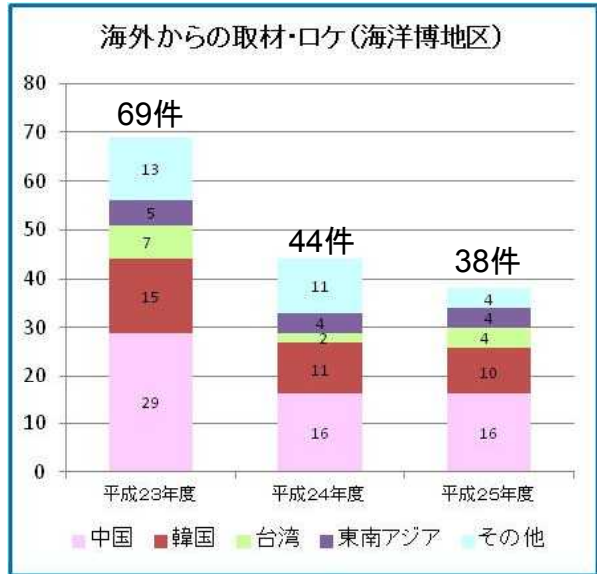
- 海洋博地区は408万人で初めて400万人を超え、首里城も235万人。

①沖縄観光の拠点として海外へ積極的にPR

- 国営沖縄記念公園では、沖縄の観光振興の中核として、OCVB(沖縄観光コンベンションビューロー)等と連携して、海外への情報発信を行っており、また、海外での紹介状況からニーズ等についても把握していきます。
- 海外からの取材、ロケを積極的に受け入れ、様々な海外メディアによる情報発信を通じて、アジア、欧米、豪州など諸外国での沖縄観光等のPRに貢献しています。

- 台湾ドラマ「美男子(イケメン)ですね。」
放送：平成25年4月～
※台湾・香港・マレーシア・シンガポール等で放映
撮影期間：平成25年1月8日～11日
- 韓国KBSドラマ「サメ」「復活」「魔王」シリーズ
放送：平成25年5月～
撮影期間：平成25年5月11日～15日
- 中国映画「有種你(ユウジョンニー)愛(アイ)我(ウォー)」
上映：平成26年2月～ ※中国・北京で上映
撮影期間：平成25年10月19日～22日

※韓国ではドラマ放映後に、ロケ地の問合せも多く、韓国の旅行会社では、海洋博公園を観光コースに組み入れ、積極的誘客を行っている。(韓国 M&S TOUR CEO 情報)



沖縄観光の代表的な施設として取り上げられ、近年は旅行系の情報誌のみならずファッション誌やウェディング系の情報誌の取材も増加。



中国映画 ロケの様子



タイのファッション誌(若い女性向け)



台湾の旅行雑誌

①公園の素材を活かして沖縄観光の魅力をPR

- 国営沖縄記念公園の管理運営を行っている（一財）沖縄美ら島財団が、航空会社、旅行会社、地元自治体等と連携して沖縄観光の魅力を全国各地に発信しています。
- 公園施設の美ら海水族館やジンベエザメ、色とりどりの花々など、地域の魅力、また公園の素材を効果的に活用し、大都市圏をはじめ全国各地に旬な情報を届けています。

■46th Sony Aquarium

- 日時：H25年7月19日～9月1日 45日間
- 開催場所：東京都中央区銀座5-3-1 銀座ソニービル
- ソニービル開業以来毎年開催している銀座の夏の風物詩。財団としての協賛、監修は2006年以降8回目、展示水槽と映像・IT機器で水族館と沖縄の海の魅力をPR。「美ら島」「美ら海」の自然を演出、ソニーの超高精細・広色域を実現する「4K」の技術を使った最新の「映像」を体感。



都心に熱帯の魚たち

■ジンベエジェット就航

H24年水族館開館10周年、日本トランスオーシャン航空45周年を記念して、両者がタイアップして特別塗装機「ジンベエジェット」を就航させた。

- 就航路線：JTA就航全路線
- ジンベエジェット1号機
 - ・就航開始日：H24年12月26日
 - ・水族館の人気者であるジンベエザメをイメージした機体塗装。
- ジンベエジェット2号機(さくらジンベエ)
 - ・就航開始日：H26年1月5日
 - ・やんばるの桜(カンヒザクラ)をイメージさせたサクラ色を用い、機首上部へは桜の花が描かれ、ジンベエザメ「ジンタ」のパートナーを連想させるようなデザイン。

2号機(サクラジンベエ)



1号機 2号機(サクラジンベエ)



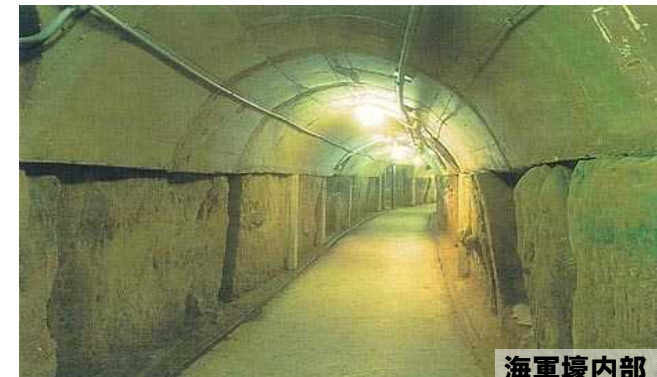
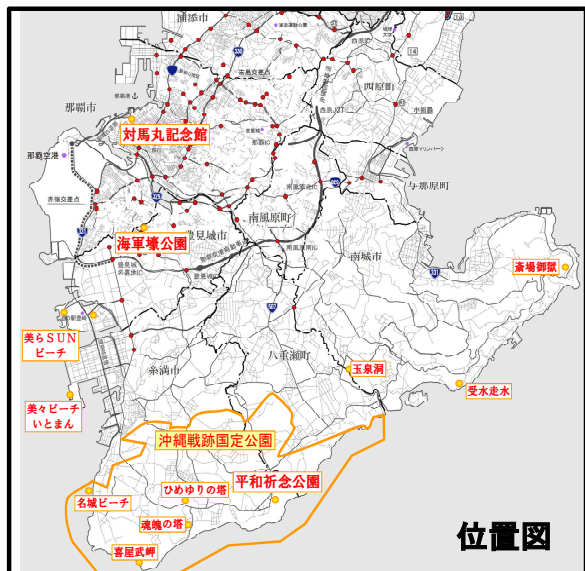
■沖縄やんばる春めぐり

- 実施期間：H25年10月～H26年2月
- 日本一早い春の到来をジェット気流にのせて告げるというコンセプトのもと、北部自治体等の各団体との連携を図り、魅力のある旅行商品開発に努め、「やんばる」への誘客促進を図る。
- 主な事業内容：
 - ・スカイネットアジア航空と連携、ラッピングジェットの就航（沖縄やんばる号）
 - ・旅行会社等と連携し、ツアー商品の造成、キャンペーン等を実施
 - ・特設サイトの開設、国内外の雑誌等にて広告展開



①戦跡公園等の整備

- 糸満周辺の南部地域は、太平洋戦争の戦跡等が多数点在し、戦跡としては全国唯一の国定公園。
- 国内外の観光客をはじめ、慰霊団、修学旅行生等が多く訪れており、公園事業で整備した平和祈念公園などは、観光の要所ともなっている。



【海軍壕公園】海軍壕公園は、那覇市と豊見城市の境界に位置し、平成7年度より公園の利便性の向上と施設の充実を図るべく公園区域を拡張し、旧海軍壕を核として戦争の悲惨さと平和の大切さを訴えていく平和学習の場として沖縄県が公園事業で整備を行っている。

※壕内の指令室を再現した机や椅子などの展示品、柵や手摺りなどの工作物は、公園事業者以外の団体の所有物。



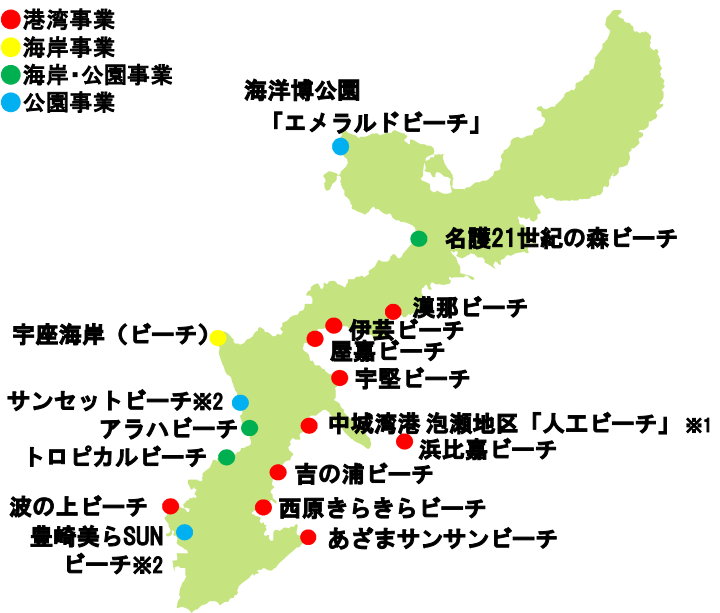
【平和祈念公園】平和祈念公園は、沖縄戦の記録写真や遺品などを展示した平和祈念資料館、国立沖縄戦没者墓苑をはじめ各県の慰霊塔などがあり、平和学習の拠点となるとともに、休日には多くの家族連れが訪れる広域公園として沖縄県が公園事業で整備を行っている。

※国立沖縄戦没者墓苑、平和の礎、沖縄県平和祈念資料館、沖縄平和祈念堂、各県の慰霊碑、韓国人慰霊塔は公園事業者以外の団体による整備。

①砂浜「ビーチ」の整備

- 港湾事業(平良・中城湾・石垣港)においては、護岸、防波堤、浚渫で発生した土砂による埋立地造成などの港湾整備と併せて県・市が人工ビーチや緑地を整備。
- 海岸事業において、砂浜の復元・創出・便利施設等について整備。
- 公園事業において、人工ビーチと一体となった安心・快適な都市公園を整備。
- これにより、地元や多くの観光客で賑わい、魅力ある観光拠点にもなっている。

位置図



※1埋立地造成は国、砂浜部分は県・市の事業で整備
 ※2砂浜部分は他事業で整備



直轄事業

中城湾港泡瀬地区「人工ビーチ」
 沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、泡瀬地区人工島を活用したスポーツコンベンション拠点の形成を図る。泊地の浚渫で発生した土砂を国が有効活用して埋立地を造成、県が人工ビーチ、緑地、マリナ、市が上下水道、民間でホテル、コテージ、商業施設を整備し、観光拠点を形成する。



直轄事業

石垣港新港地区「人工ビーチ」
 国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図り、地域住民へのレクリエーションの提供を行うため、国の航路浚渫で発生した土砂を人工ビーチの一部として活用し、石垣市が人工ビーチ、緑地を整備する。また、国が大型旅客船に対応した岸壁を整備し、ビーチと一体となって魅力ある観光拠点を形成することで、地域の活性化を図る。



補助事業

トロピカルビーチ(宜野湾海浜公園)
 トロピカルビーチは、海岸事業において整備された海浜で、海水浴の他、ビーチサッカー大会や花火大会など地元のお祭りにも利用。また、ビーチ一帯は宜野湾海浜公園として整備され、グラウンドや体育館、アスレチック遊具なども充実。
 ※宜野湾海浜公園は公園事業で整備。



補助事業

豊崎美らSUNビーチ(豊崎海浜公園)
 埋立事業によって創出された砂浜と一体となった公園を整備。豊崎美らSUNビーチは、全長約700mと県内最大級の大きさ。きれいな海での海水浴の他にも散歩、ビーチサッカー、バスケットボールなどを楽しむことができる。
 ※豊崎海浜公園は公園事業で整備。

①、②沖縄北部ダム湖サミット宣言の実現

- 沖縄の発展を支える水、本島北部地域の水源地環境の将来的な保全は沖縄県における重要な課題。
- 直轄多目的10ダムの完成となる一連の節目に開催された北部ダム湖サミットでは、水源地域ビジョンをテーマに議論を行い、具体的な行動の第一歩として「沖縄北部ダム湖サミット宣言」を取りまとめた。
- 沖縄渇水対策連絡協議会では、同宣言の理念・方針を共有することを確認し、具体的なアクションプランを検討することとした。
- これによって、水源地域と中南部地域の交流及び連携を促進していく環境が整えられた。

沖縄北部ダム湖サミット宣言

私たちは、沖縄北部ダム湖サミットにおいて、やんばるの自然と水の大切さを念頭に、以下のとおり理念や方針を共有し、具体的な行動の第一歩とする。

- 一 やんばるの貴重な自然は沖縄の宝であり、本島における貴重な水源地でもあることから、県民全体で森を守り、水を守ることが重要。
- 二 水源地やんばるの自然やダム湖の魅力を活かした活動を通じて、森や水の大切さを広く認識してもらえるように努力。
- 三 ダムの存在する北部地域の連携のみならず、中南部地域との交流・連携を促進。

平成26年2月22日
沖縄北部ダム湖サミット参加者一同

沖縄渇水対策連絡協議会

沖縄北部ダム湖サミット宣言に基づく理念・方針の共有等について

沖縄渇水対策連絡協議会は、水源地やんばるの自然及び水を守るため、ダムの所在する地域と中南部地域との交流及び連携の促進を図るとともに、今後の活動の指針とすることを目的に沖縄北部ダム湖サミットにおいて宣言された理念及び方針を共有し、あわせて沖縄の命の水であるやんばるの水を守っていく活動について、北部地域とともに取り組んでいくことを確認する。

平成26年8月18日
沖縄渇水対策連絡協議会

＜沖縄渇水対策連絡協議会構成団体＞

沖縄総合事務局、那覇市、浦添市、沖縄市、
沖縄气象台、沖縄県、沖縄県企業局の担
当部局

（会 長）：沖縄総合事務局次長（開発建設部担当）

■沖縄渇水対策連絡協議会

沖縄における河川及び水利用並びに渇水への対応等に関して必要な事項を協議し、合理的な水利使用等に関する調整を行うと共に、渇水時における総合的かつ計画的な水利用を図るための対策等について協議実施することによって、適切な渇水対策を講ずることを目的としています。

コーディネーター：沖縄国際大学学長

パネリスト：

- ・ダム所在市町村長（国頭村、大宜味村、東村、名護市、金武町、宜野座村）
- ・中部市町村会会長（うるま市長）
- ・観光関連代表（沖縄コンベンションビューロー会長）
- ・NPO等代表（玉水ネットワーク会長）
- ・内閣府沖縄総合事務局北部ダム事務所長



沖縄渇水対策連絡協議会 実施状況

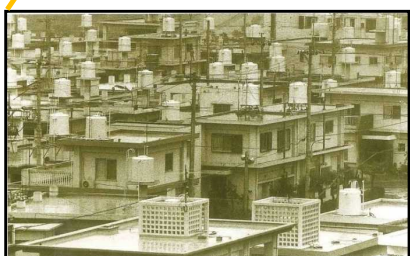
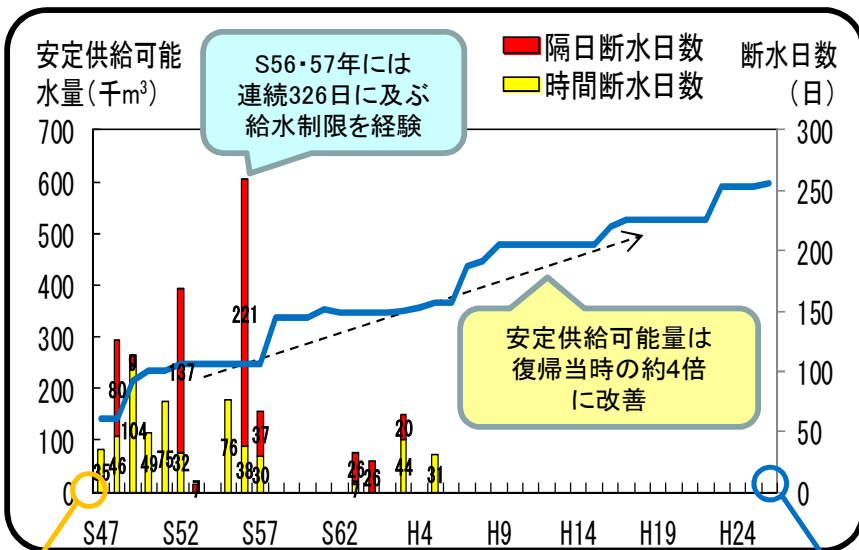


北部ダム湖サミット 実施状況

①、②沖縄県本島を支える北部地域の水源地

- 多目的ダムが現在の水準まで整備される以前は、毎年のように給水制限(断水)が行われていた。復帰以降10ダムの建設を推進した結果、水事情は大幅に改善された。平成6年度以降は給水制限が実施されていない(H26年3月1日で連続給水満20年)など、沖縄県の経済発展、生活水準の向上に寄与。
- 水資源は主に北部やんばるのダムに依存している一方、消費地である中南部に人口及び経済活動が集中しており「北水南送」の状況。
- 沖縄の命の水を育むやんばるの水源地域の保全は、重要な課題。

ダム開発による安定供給可能水量と給水制限実績の推移

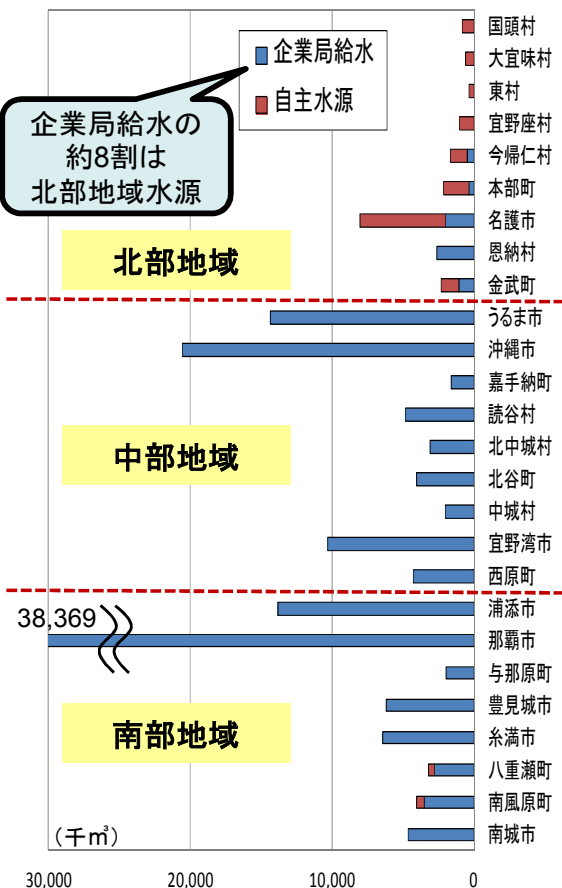


給水制限時の自衛手段の屋上タンク



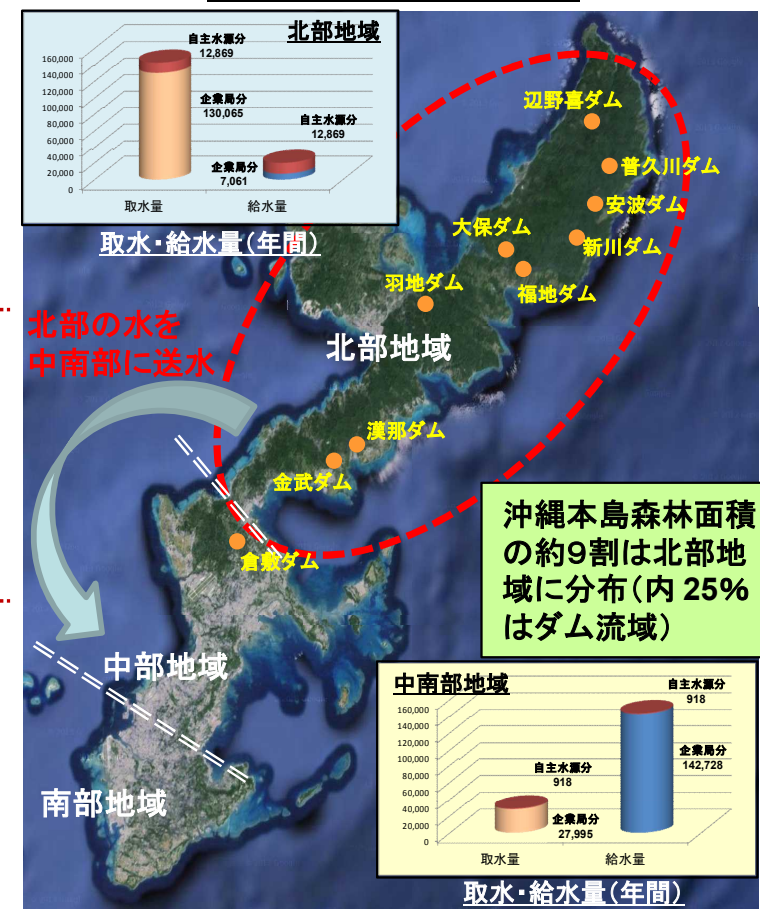
10ダム目となる金武ダムの竣工(H25年度末)

沖縄本島における市町村別給水量



※ 出典「水量資料記録集(沖縄県企業局)」「H24沖縄県の水道概要」「南部水道企業団資料」より、沖縄総合事務局河川課作成

沖縄本島における水需給地



※ 取水量: ダム・河川・海水淡水施設等水源からの取水量(H24)
給水量: 各市町村・水道企業団への水道水給水量(H24)
(給水量は工業用水分を除く)

①北部ダムツーリズムの推進

- ダムとその周辺地域の環境を活用し、地域と連携してダムを観光資源として活用できるようダムのツーリズムを推進しています。
- 「沖縄北部ダムツーリズム」は、北部地域におけるダム施設や水源地やんばるの自然の魅力をエコツーリズムなどの地域の活動等と連携し観光資源として活用するもので、地域振興・発展に寄与し、水の大切さを広く認識してもらうことを目的。
- 水源地やんばるの自然やダム湖を活用した魅力ある取り組みについて、水源地域ビジョンによりダム所在市町村及びNPO、ダム管理者等で連携しながら実施。
- ダム湖周辺の自然やダム施設を活用した自然観察船やカヌー体験、ダム施設見学や資料館見学等も実施。



ダム湖面や周辺の自然環境を活かした地域の活動



ダム堤体見学



ダム資料館見学



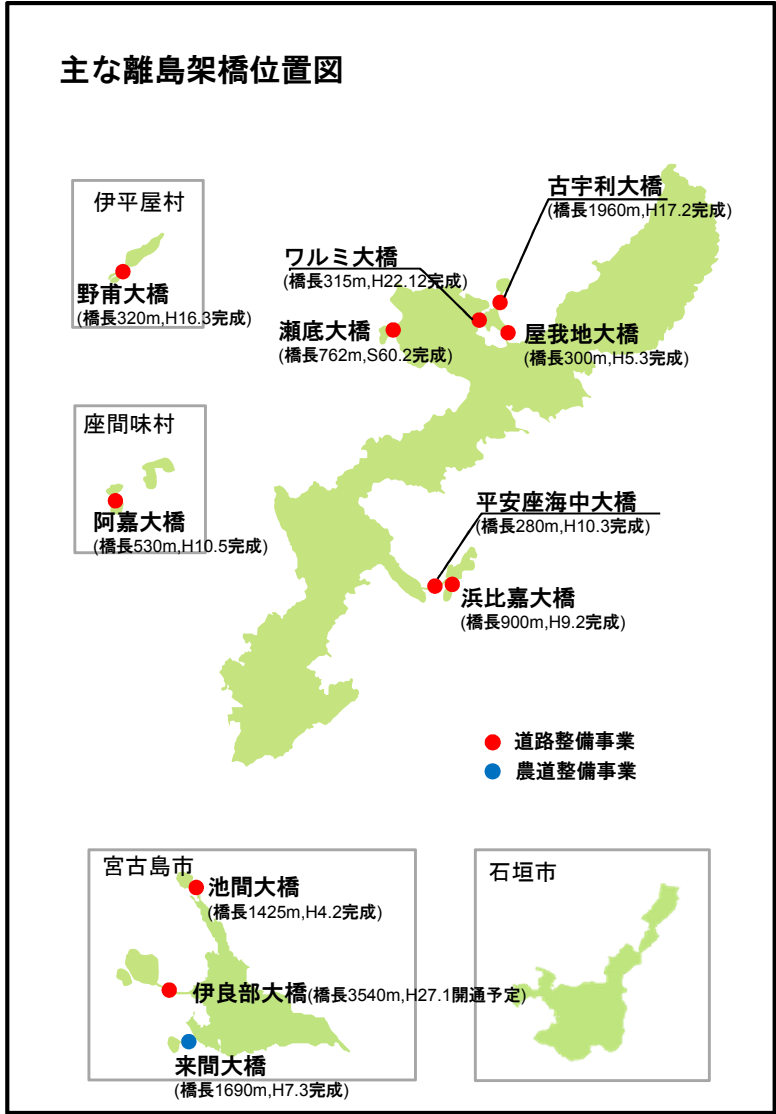
ダム下流における川遊び



大保ダムノルディックウォーキング

①、③ 離島架橋（補助事業）

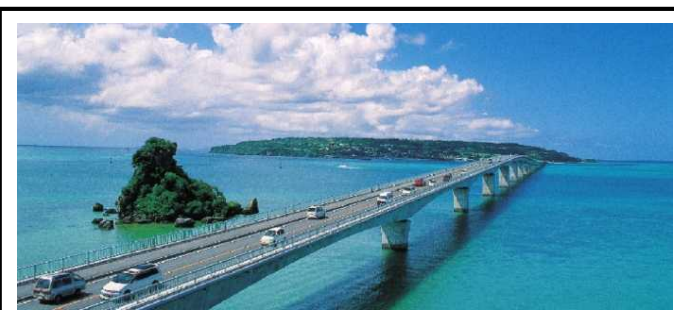
- 沖縄県は、全国でも有数の島嶼県。沖縄本島を除く、宮古島、石垣島等の39の有人離島がある。
- 離島架橋の推進により、産業基盤の確立、観光資源の開発、文化交流、教育・医療・福祉の向上など 地域振興を支える。
- 観光資源としては、「橋」及び周辺が、魅力ある観光拠点にもなっている。



フルミ大橋
フルミ大橋の開通により、屋我地島や今帰仁村の移動時間が大幅に短縮され、地域間の連携・交流が促進される。
さらに、観光客にとっては、国営沖縄記念公園や今帰仁城跡方面から屋我地島、古宇利島を訪ね、国頭地域へ辿る、新たな観光周遊ルートが形成され、より魅力ある北部観光の発展も期待される。また、駐車場も整備され、ここから羽地内海が一望でき、この風景は格別で、多くの観光客等が訪れている。



伊良部大橋
伊良部大橋は、宮古島と伊良部島を結ぶ離島架橋であり、H27.1開通予定。完成すれば新北九州空港連絡橋を上回り、通行料金を徴収しない橋としては日本最長となる。宮古島と伊良部島が道路でつながり一体となることで、伊良部島の生活環境や福祉の向上、宮古圏域の観光や産業などの活性化が期待される。
また、2015.4.19に開かれる全日本トライアスロン大会のコースにも新たに採用されスポーツ振興にも貢献する。



古宇利大橋
古宇利大橋は、今帰仁村古宇利島と名護市屋我地島を結ぶ橋梁であり、架橋後は、沖縄本島と一体となった生活環境を整えることができ、更に、古宇利島特有の豊かな自然環境を目的に訪れる人々が増え、観光産業も盛んになっている。
なお、古宇利島の橋のたもとにはきれいなビーチがあり、また、橋の両側は美しい沖縄のマリンブルーが展望でき、沖縄本島北部を代表する景観にもなっている。



池間大橋
池間大橋は、宮古島と池間島を結ぶ橋梁であり、コバルトブルーの雄大な海に架かるダイナミックな橋梁景観となっている。橋のたもとには展望所を備えた駐車場があり観光スポットになっている。また、池間島の北沖5～15kmに、旧暦3月3日の大潮の干潮で、面積約25km²に渡って、珊瑚礁群が海底から姿を現す「幻の大陸」八重干瀬はダイビング・シュノーケルの絶好の場所となっている。

②「道の駅」による地域活性化(物産、観光、防災)

- 沖縄県内の「道の駅」は7駅（全国は1,030駅）。
- 地域の個性・魅力を活かして、物産、観光、防災面で、地域活性化に貢献。

「旅行好きが選ぶ 日本全国道の駅トップ20」： 県内7駅中4駅がランクイン
1位「道の駅」許田、5位「道の駅」かでな、16位「道の駅」ゆいゆい国頭、18位「道の駅」いとまん
(旅行口コミサイト「フォートラベル」発表)



「道の駅」おおぎみ



道路情報・観光情報提供

「道の駅」ゆいゆい国頭



農産物直売所「ふるさと市」

「道の駅」喜名番所



観光案内所

「道の駅」許田



県内初の「道の駅」

「道の駅」いとまん



お魚センター

「道の駅」豊崎



空港の離発着情報提供

「道の駅」かでな



展望台から嘉手納基地一望

②地域に根ざした「道の駅」

- 「道の駅」では、そこでしか買えない、新鮮な地元特産品等を販売。
- 高齢者農家や地元高校との連携など、地元と密着した活動を推進（農家の育成や収入増にも貢献）。

○高齢者農家支援として、「道の駅」職員による集荷作業を実施（「道の駅」ゆいゆい国頭、「道の駅」許田）

○地元農林高校と老舗菓子店による特産品を活用した商品開発（ちんすこうにアグー脂を使った「きんそう」）（「道の駅」許田）



（パインの集荷）



（野菜の納入）

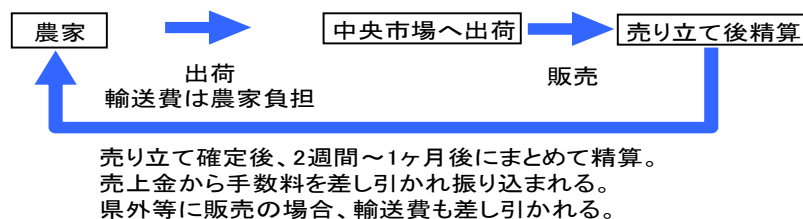


（地元高校生による商品の製造と販売PR）

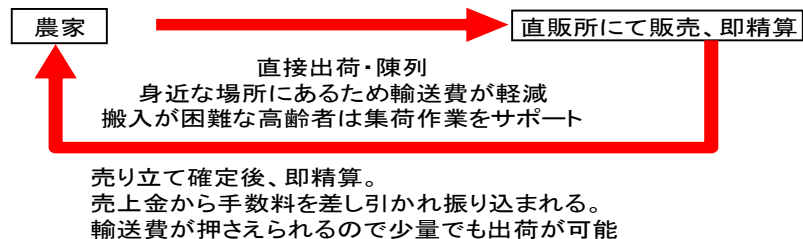


・輸送費軽減及び新たな収益の場の提供
農家の収益が増加することにより、安定して農業に従事することが出来、農業離れの歯止めを図る。

農産物直販所が無かったときの流れ



農産物直販所での流れ



○地元特産品の販売（「道の駅」喜名番所を除く各駅）



（賑わう販売所）



（野菜）



（魚）



（果物）



（地元特産・マンゴー）



（地元特産・パイン）

②「手づくり郷土賞」による地域支援

○優れた地域活動を評価する「手づくり郷土賞」を活用し、沖縄の魅力ある郷土づくりを全国にPRし、沖縄の元気につなげてまいります。

●中城村「古道ハンタ道と世界遺産」が平成25年度「手づくり郷土賞」を受賞

受賞団体の活動内容：中城城跡を中心に「グスクの会」が案内ボランティアを一年を通して行っており、村の歴史・文化を県内外に発信し、村内児童・学生の歴史教育の一翼を担い、観光にも寄与している。



【認定証授与式(H26.1.23)】



【古道ハンタ道の案内】



【認定証を受領する浜田村長】



【オリジナル紙芝居による案内】

「手づくり郷土賞」とは

良質な社会資本と優れた地域活動を一体の成果として発掘し、好事例として広く紹介することにより魅力ある郷土づくりに向けた取り組みが一層推進されることを目指して、創設（昭和61年度）された国土交通大臣表彰。

応募の注意事項

**募集時期：毎年6月
下旬～9月上旬**

募集団体：社会資本を有効活用し地域づくり等に取り組む活動団体の単体又は地方公共団体との共同（平成25年度は全国で40件の応募があり17件が受賞）

近年の沖縄県内受賞案件

平成22年度
備瀬のフクギ並木（本部町）

平成24年度
災害を乗り越え、地域コミュニティ活動の核となった歴史と伝統の越來城水辺公園（沖縄市）

平成25年度
「古道ハンタ道と世界遺産」郷土を愛し地域をおこすサークル活動（中城村）

受賞するとマスコミからも注目され、地域のPRにもなります。全国版のパンフレットでも紹介されます。受賞された活動団体の方々の励みにもなり、更に活動の輪が広がっていきます。是非、応募のご検討をお願いします。（お問い合わせ：沖縄総合事務局 開発建設部 建設行政課 TEL：098-866-1908）

②魅力あるまちづくりの支援

- 街路事業：豊かで公共空間を備えた良好な市街地の形成等
- 街なみ環境整備事業：住民が協力して美しい景観の形成、良好な居住環境の整備を行う事を支援
- 区画整理事業：中心市街地の活性化、商業、業務等の拠点市街地の形成等
- 市街地再開発事業：細分化された敷地の統合、共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等
- 都市再生整備計画事業：地域の歴史、文化、自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくり等
- 電線共同溝事業：安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、景観の向上等



赤瓦を用いた景観に配慮した建物



琉球石灰岩を用いた歩道と路肩

街路事業：龍潭線（県道29号線）



市街地再開発：牧志・安里地区第一種市街地再開発事業



文化センター（南風原町）



情報板と広場整備（浦添市）

都市再生整備計画事業：南風原町、浦添市



電線共同溝事業：那覇市（一般国道58号）

②沖縄らしい風景づくりの推進

- 沖縄総合事務局では、美しい国づくり、地域づくりを進めるため、様々な施策に取り組んでいます。その一環として、沖縄県と連携して、市町村が「景観行政団体」となり景観行政の担い手となることを推奨しています。
- 市町村では、景観計画の策定などを通じて、地域の特色に応じたきめ細かな規制や誘導方策を取り入れ、居住環境の向上や観光資源の創出などを図っています。国は、各種の事業、制度を整備し、市町村による取り組みを支援しています。
- ※ 「景観行政団体」とは、景観法により定義される景観行政を担う主体。政令市、中核都市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県知事との協議・同意により景観行政団体になることが可能。

平成15年度 美しい国づくり政策大綱
平成16年度 景観法制定

平成24年 5月 沖縄21世紀ビジョン基本計画を策定
【施策展開】 沖縄らしい風景づくり

沖縄の各地域で個性溢れる風景・景観を創出
(歴史・文化的な景観や伝統的な集落、街なみの景観は、季節を問わない重要な観光資源)

【景観行政団体の形成推進】
市町村による景観法などに基づく取り組みが有効

- ＜景観形成＞
 - ・地域の合意形成、景観計画の策定、景観地区の指定
 - ・景観協力工事の負担軽減に係る助成
- ＜景観管理＞
 - ・地域景観協議会の設立
 - ・自立した地域活動に係る人材育成
 - ・建設や建築など景観にかかわる開発の規制、誘導
- ＜景観配慮＞
 - ・地域景観に適した市町村公共事業実施

街なみ環境整備事業

(建造物の外観修景、塀・樹木等の移設、道路の美装化、電線の地中化、集会所の整備など)



琉球石灰岩による舗装の美装化や赤瓦によるファサードの統一感を創出

2007年頃 【事例:龍潭通り(那覇市)の街なみ】 現在

空き家再生等推進事業

(空き家の取得(用地費除く)、移築、増改築など)



＜活用のイメージ＞
空き家の古民家を交流・展示施設や体験宿泊施設に改築

空き家の古民家 【イメージ写真】 改築して再生活用

○沖縄県の景観団体等状況 (H26.3 現在)

景観行政団体 … 28 団体
景観計画策定 … 18 団体、 景観条例策定 … 16 団体

②沖縄らしさや伝統を表現する施設づくりの推進

- 「国立劇場おきなわ」は、沖縄総合事務局が施設整備を担当。平成26年1月開場10周年を迎えた。
- 沖縄らしさがあり、組踊をはじめとする沖縄の伝統芸能を継承、アジア・太平洋地域へ発信するための劇場のあり方などを検討しながら取り組んだ、全国で6番目の国立劇場整備事業。
- 海外の民俗芸能等の多彩な公演行事が行われるだけでなく、伝承者の養成・研修、沖縄伝統芸能に関する資料を収集し、保存・活用している。
- 今後も、沖縄の歴史、風土、環境、景観に配慮した魅力のある官庁施設等の整備事業を展開。

■沖縄らしい形態の表現

長大な庇が深い影をつくる
「雨端」

格子状や網代状に竹を組んだ
「チニブ」



現場で作成した3次元のプレストレストコンクリート壁の立て込み状況



(受賞歴)

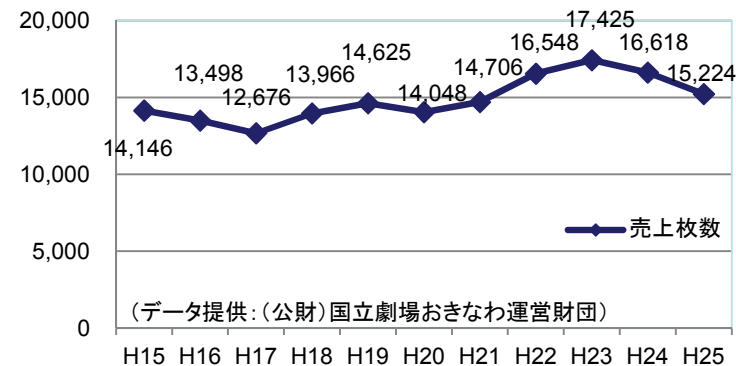
平成18年 第47回建築業協会賞(BCS賞)

平成20年 第11回公共建築賞受賞



【自主公演売上枚数(入場者数)の推移】

【単位:枚】



③那覇空港滑走路増設

- 那覇空港滑走路増設事業については、平成26年1月に工事着手しており、現在は護岸工を実施。
- 平成31年末に工事完了、平成32年3月末に供用開始することをめざし、引き続き事業を推進。

○ 現況

- ・滑走路：3,000m
- ・旅客実績：（国内）1,521万人、（国際）100万人（平成25年度）
- ・主要路線：（国内）164往復/日
（平成26年9月） 東京(30)、福岡(18)、中部(11)、関西(12)、
成田(11)、石垣(21)、宮古(16)等
（国際）89往復/週
台北(35)、上海(15)、香港(18)等
（貨物）64往復/週
成田(9.5)、上海(6)、香港(6)、シンガポール(3)※等
（※平成26年5月14日より就航）
- ・国内LCC就航状況：ジェットスター・ジャパン（成田(4)、関西(3)）
ピーチ・アビエーション（関西(3)、福岡(1)）
バニラエア（成田(3)）

○ 空港整備事業の概要



・総事業費：約1,993億円

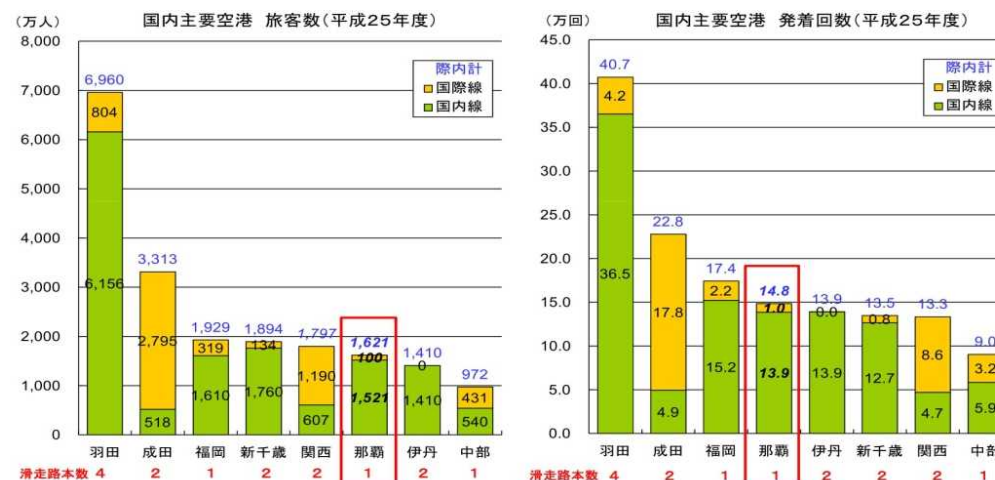
○ 平成25年度予算額：137億円（うち国費：130億円）

平成26年度予算額：347億円（うち国費：330億円）

安倍総理大臣による施政方針演説(H26.1.24)

- ・アジアと日本をつなぐゲートウェイ。それは沖縄です。
- ・アジアとの物流のハブであり、観光客を迎える玄関口として、那覇空港第二滑走路は日本の成長のために不可欠です。
予定を前倒し、今月から着工いたしました。工期を短縮し、2019年度末に供用を開始します。

那覇空港は、国内の滑走路1本の空港としては旅客数・発着回数とも第2位



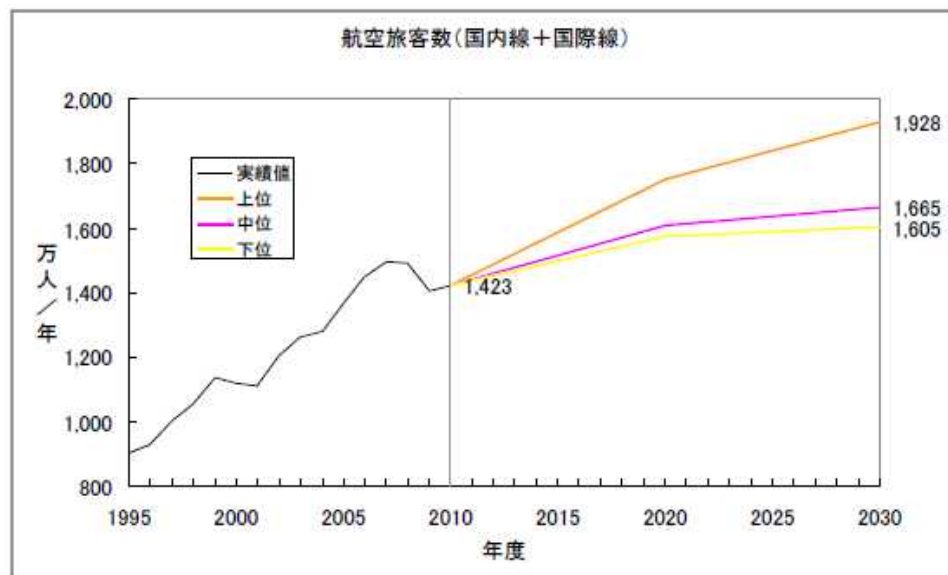
③滑走路増設による効果

○那覇空港における将来の航空需要は、今後も増加することが見込まれており、滑走路増設により将来の航空需要に適切に対応することができる。

○ピーク時間帯に慢性的に発生している航空機遅延の緩和等、現状の運用上の問題点が解決できる。

■那覇空港における将来の需要予測結果

	旅客数(万人/年)		
	国内	国際	合計
2020年度	1,536 1,506~1,670	70.8 69.1~78.9	1,606 1,575~1,748
2030年度	1,567 1,511~1,811	97.9 93.8~117.7	1,665 1,605~1,928



(注)・中位ケース:国土交通省「将来交通需要推計の改善について【中間取りまとめ】」(平成22年8月)の設定を採用。

・上位・下位ケース:内閣府「中長期の道ゆきを考えるための機械的試算(2009年6月)」における底ばいケース・急回復ケースを採用。

■那覇空港における運用上の問題点の解決

①ピーク時間帯に慢性的に発生している
航空機の遅延が緩和される



離陸許可待ちの出発機で混雑する状況

②滑走路上でトラブル発生時も航空機運航継続可能に

・滑走路が1本の場合、トラブル発生時において復旧作業・点検作業等の間は、全ての離発着をストップさせなければならない。

→滑走路増設により、一方を供用しながら他方で復旧作業が可能に

③滑走路のメンテナンス時間を確保可能に

・深夜貨物便の就航、自衛隊機のスクランブル、急患輸送機の発着等のため、夜間であっても航空機が離着陸することが必要であり、メンテナンス時間に厳しい制約がある。

【現状メンテナンス時間】(月~土曜)23:00~1:30 (日曜)23:00~6:30 21

→滑走路増設により、一方を供用しながら他方のメンテナンスが可能に

③那覇空港の就航路線

- 沖縄県外の空港との間に23路線が就航。
- 沖縄県内の拠点となっており、県内の離島との間に7路線が就航。

<国内線>

就航先(県外)

- ・23路線 117往復／日 (平成26年9月時点)
 ～東京、～福岡、～関西、～中部 等
 ※平成24年よりLCC(3社)が就航

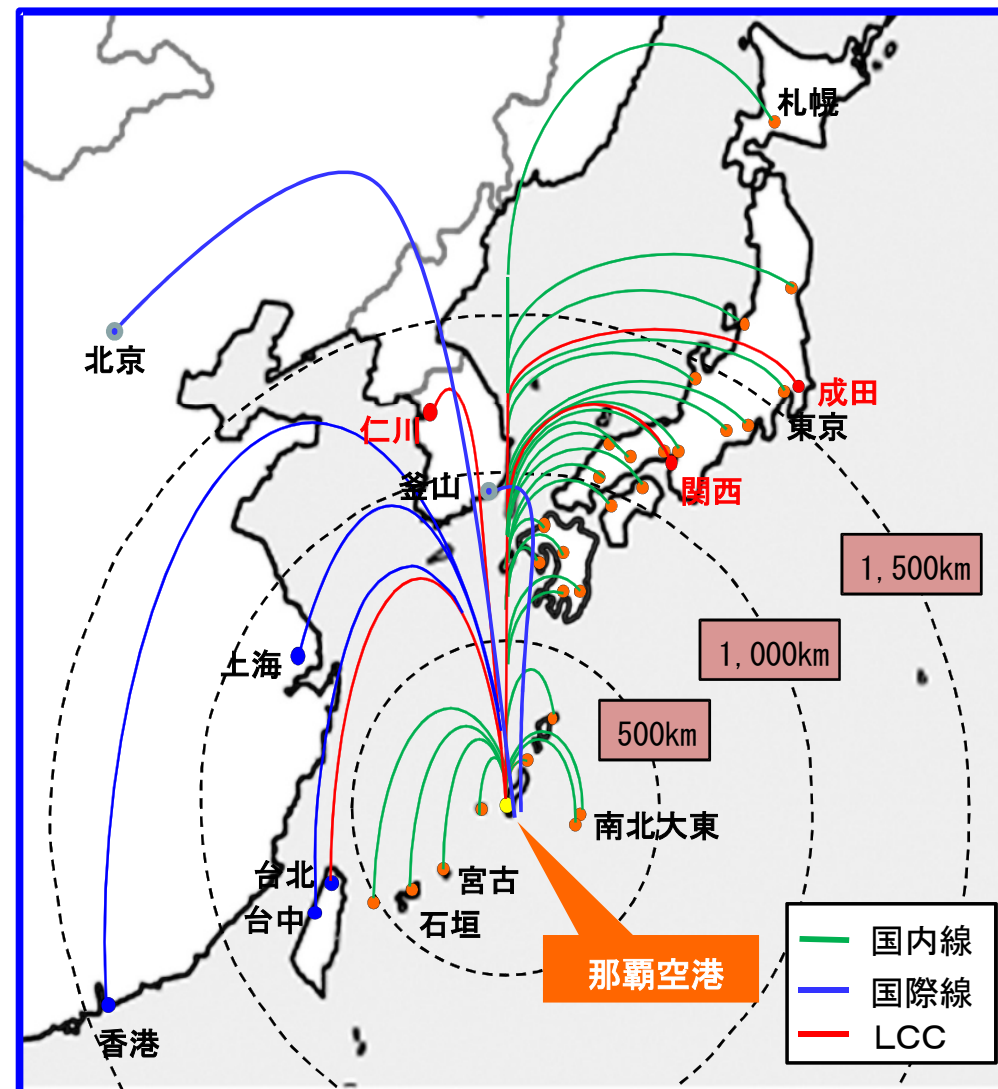
就航先(県内)

- ・6路線 47往復／日 (平成26年9月時点)
 ～石垣、～宮古、～久米島 等

<国際線>

就航先

- ・7路線 89往復／週 (平成26年9月時点)
- ～香港 (平成24年4月 増便)
- ～台北 (平成26年6月 増便)
- ～仁川 (平成24年12月 増便)
- ～上海 (平成26年6月 増便)
- ～台中 (平成25年6月 増便)
- ～北京 (平成25年7月 再開)
- ～釜山 (平成25年12月 増便)



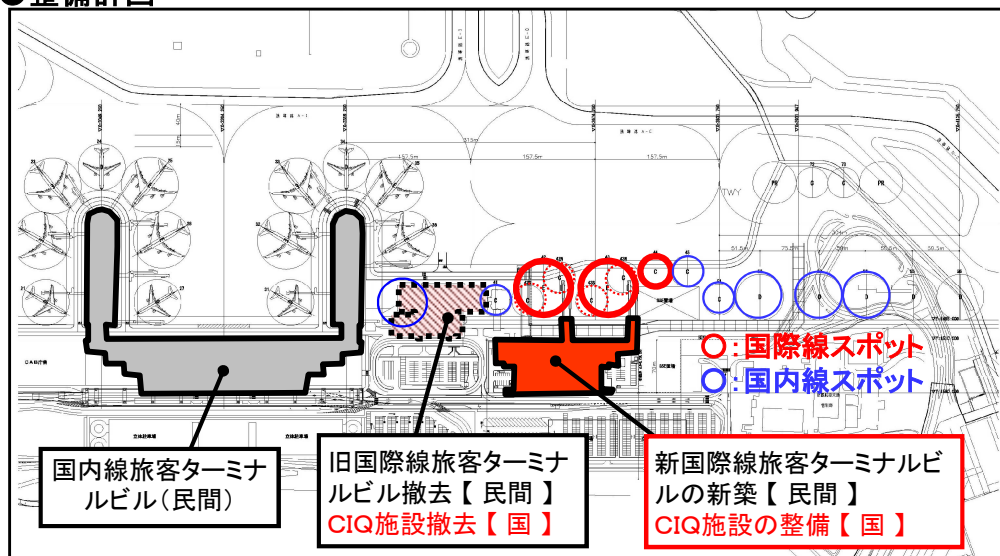
③那覇空港 国際線ターミナルビル

那覇空港 国際線ターミナル地域再編事業

- ◆国際航空需要の増加に伴う施設の狭隘化(国際航空旅客数、老朽化(整備後約30年経過))に対応するため、国際線ターミナル地域再編整備を平成21年度より実施、国際線スポットを3バース(うち固定スポット2)に拡張。
- ◆国及び民間で整備する新国際線旅客ターミナルビルは、平成26年2月17日に供用。
- ◆新国際線旅客ターミナルビルは旧ターミナルビルの約3.6倍の広さ(延床23,450㎡)。地上4階建てでボーディング・ブリッジ4基を備えており、旧ターミナルビルと比べ乗降にかかる時間を短縮させ、旅客利便性を向上させることができる。



●整備計画



③沖縄観光の状況(新石垣島空港の開港と注目される石垣島)

- ニューヨークタイムズが発表した「世界で行くべき52カ所」に石垣島が18位、アジアで3位、日本では1位。
- 2011年には沖縄県が39位に入っている。
- 平成25年度 新石垣空港乗降客200万人突破。

The New York Times

52 Places to Go in 2014

Witness a city in transformation, glimpse exotic animals, explore the past and enjoy that beach before the crowds. JAN. 10, 2014

A surfer checks the waves on Ishigaki. Ko Sasaki for The New York Times

18. Ishigaki, Japan

Sand and surf, now a (low-cost) hop from Osaka.

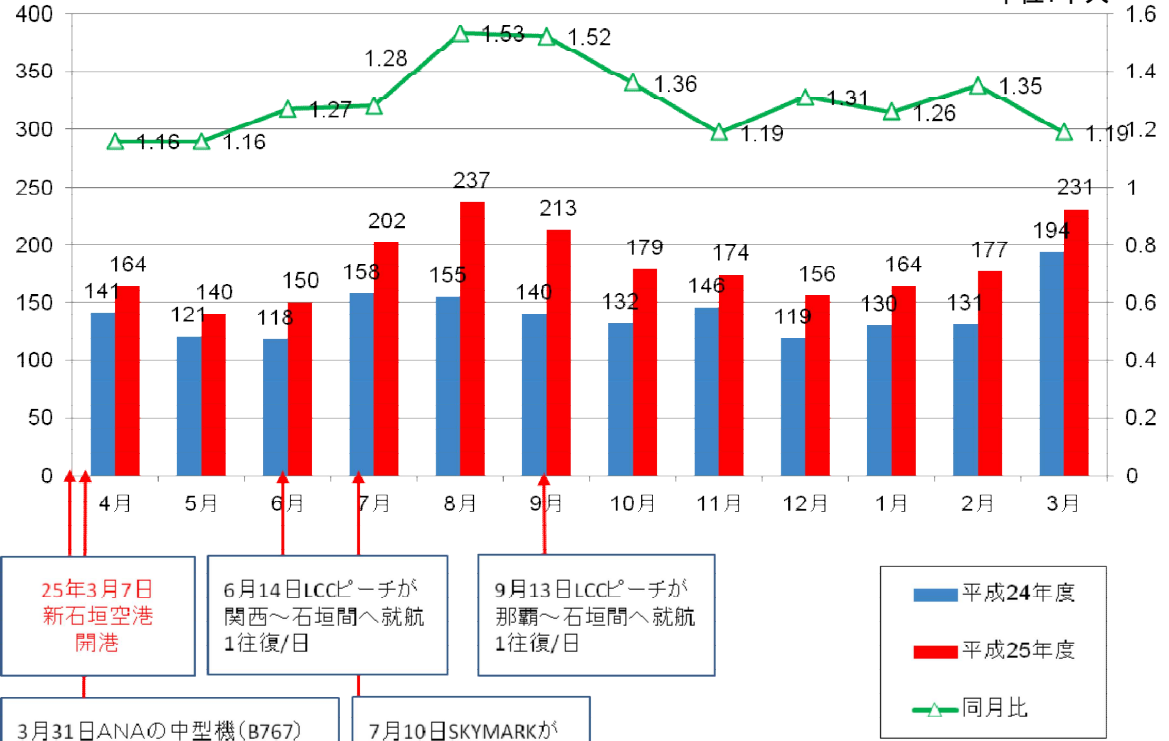
The yen is the weakest it's been against the dollar in years — down 25 percent from a year ago — putting Japan more within reach in 2014. For low prices coupled with laid-back attitudes, look way south to the island of Ishigaki, 250 miles south of Okinawa Island and far from the bustle of Tokyo. The 85-square-mile island, largely undiscovered, is home to sunburned surfers, sandy beaches and beautiful coral reefs. And it's never been easier to reach: A new airport opened here in March 2013, and Japan's new low-cost carrier, Peach, just began service from Osaka.

— INGRID K. WILLIAMS



2014 年(平成26年) 1月10日(金)
ニューヨークタイムズ

新石垣空港 乗降客数推移



(参考)

2014年行くべき52カ所(1位から18位)

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1. ケープタウン | 11. 台湾 |
| 2. クライストチャーチ | 12. ドイツのフランクフルト |
| 3. カリフォルニア北海岸 | 13. エチオピアのアジスアベバ |
| 4. アルバニアの海岸線 | 14. ブラジルのフェルナンド・デ・ノヴィア |
| 5. ロサンゼルスダウンタウン | 15. テネシー州のナッシュビル |
| 6. ナミビア | 16. スコットランド |
| 7. エクアドル | 17. アルバータ州のカルガリー |
| 8. ベトナムのクアンビン | 18. 石垣島 |
| 9. オーストラリアのバース | |
| 10. オランダのロッテルダム | |

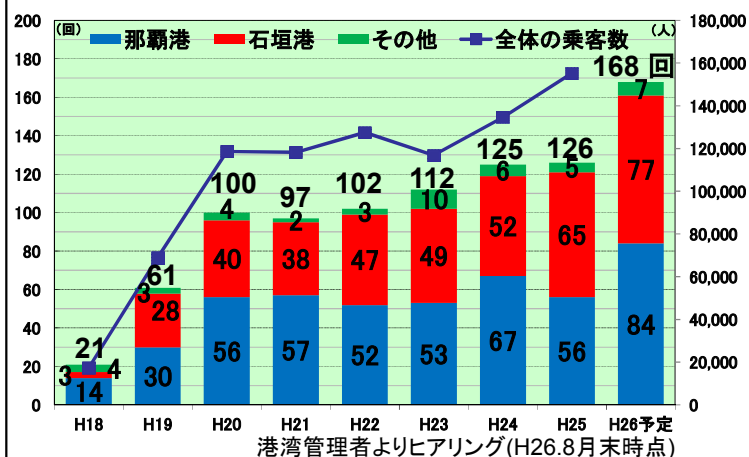
新石垣空港(H25. 3. 7開港)



③那覇港旅客船ターミナル

- 沖縄県の自立型経済を構築するためのリーディング産業の1つとして観光産業が位置付けられており、その観光産業を支援する旅客船ターミナルの整備を那覇港及び石垣港で推進している。
- 平成26年の沖縄へのクルーズ船の寄港は168回を予定されており、そのうち那覇港は84回、石垣港は77回と両港ともに過去最高の寄港見通し。乗客数も年間約15.5万人と増加。

【沖縄へのクルーズ船の寄港回数と乗客数の推移】【2008～2013年港湾別クルーズ船の寄港回数】



【クルーズ船寄港の経済効果】

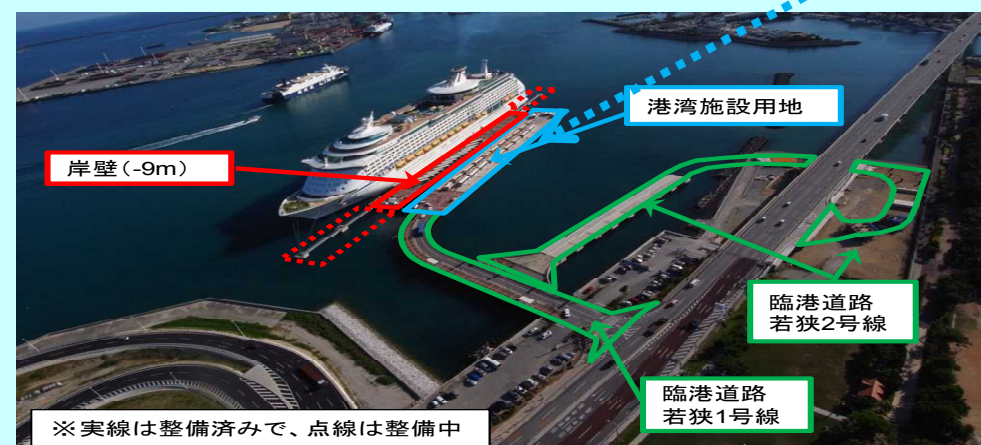
上海からの旅客船の場合は1寄港当たり約1.4億円の直接的経済効果
(H24沖総局調査での推計結果)

【那覇港における取り組み(沖縄総合事務局)】

- ◆クルーズ船の寄港増やクルーズ船の大型化に対応
 - ・旅客船ターミナル暫定供用(H21.9)
 - 着実な整備を背景に供用前H20の56回からH26は84回と大幅増加
 - ・岸壁拡張整備(210m→340m)
 - 岸壁を130m延伸し、大型バス20台の駐車スペースを新たに確保
- ◆クルーズ客の利便性が向上
 - ・アクセス道路(臨港道路若狭2号線)を新たに整備(H26.8供用)
 - 市街地へのアクセス時間が20分短縮(25分→5分)

【那覇港における取り組み(那覇港管理組合)】

- ◆クルーズ客の利便性が向上
 - ・CIQ(税関、出入国管理、検疫)設備を備えたターミナルビルの供用により施設内での入国審査が可能(H26年4月供用開始)
 - ・ターミナルビルからクルーズ船へ直接、乗降できるボーディングブリッジ(搭乗橋)を整備(H26年11月完成予定)



③那覇港へのクルーズ船の2隻寄港

- 平成26年は那覇港へのクルーズ船寄港は84回予定(平成25年は56回)されており、過去最高になる見通し。
- 2隻同時寄港の際は、1隻は新港ふ頭地区の貨物バースを利用せざるを得ず、利用者に不便を強いている。
- さらなるクルーズ需要に対応するため、クルーズ船専用岸壁の2バース目の計画について、今後の港湾計画改訂に向けて那覇港管理組合において検討中。



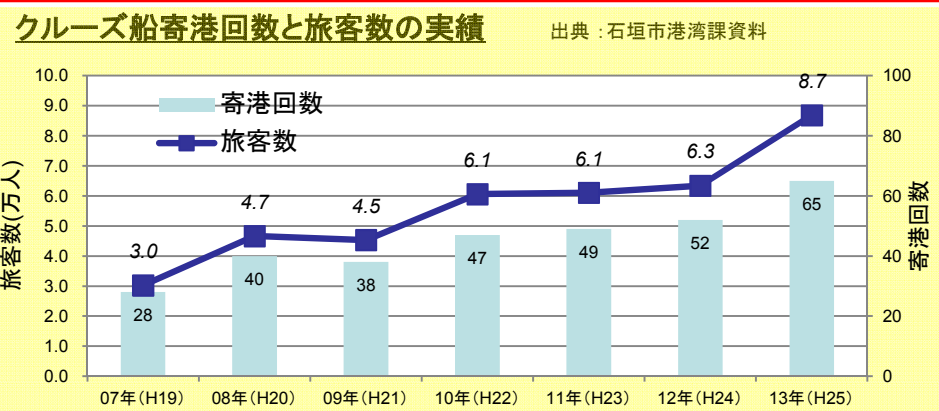
那覇港に寄港した「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」(手前)と那覇新港に寄港した「コスタ・ビクトリア」=13日、那覇市若狭



大型クルーズ船 W寄港 大綱挽など見学

③石垣港における旅客船ターミナルの整備

- 石垣港へのクルーズ船の年間の寄港回数は平成20年に40回から平成25年には65回と増加しており、クルーズ船が主に利用できる施設がないことから、新たに新港地区では旅客船ターミナルの整備を進めている。
- 今後もアジアからのクルーズ船の寄港増加や大型化は続く見込みで、平成30年代後半には95回寄港を想定。
- さらなるクルーズ需要に対応するため、クルーズ旅客船岸壁を平成25年港湾計画改訂で2バース位置付け。



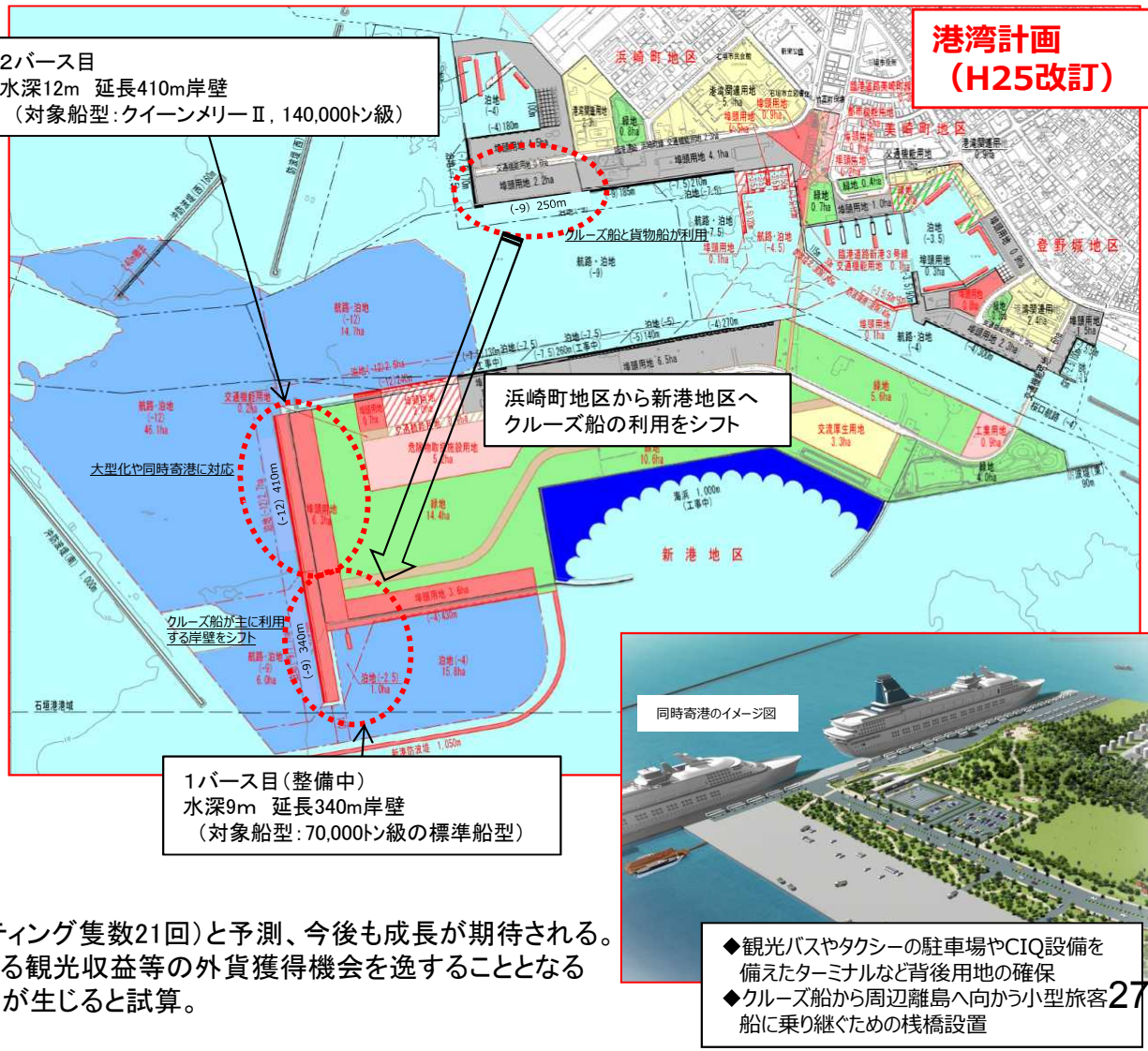
旅客船ふ頭計画

- 1バース目 水深9m 延長340m岸壁(整備中)
- 新たに新港地区に旅客船ターミナルを整備することにより、貨物と観光客の輻輳を解消。(現在、クルーズ船が着岸する浜崎町の岸壁は貨物船と同じ施設を利用している。)



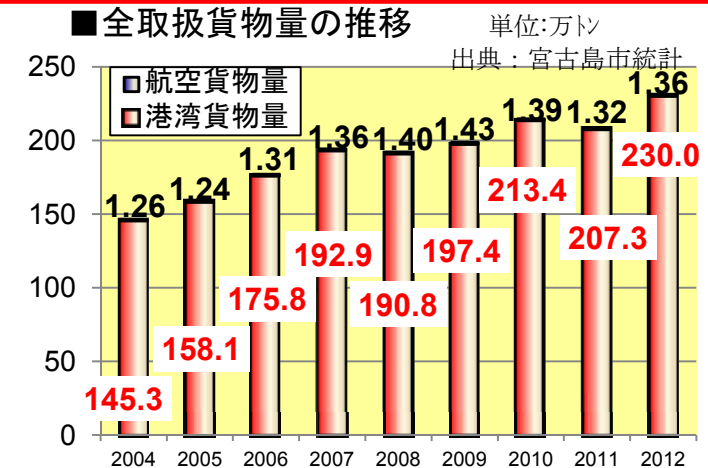
■2バース目 水深12m 延長410m岸壁

- アジア域内のクルーズ需要増大をうけ、平成30年代後半には95回/年(バッチング隻数21回)と予測、今後も成長が期待される。
- クルーズ船のバッチングにより、石垣港が抜港された場合、訪日外国人による観光収益等の外貨獲得機会を逸することとなるため、約7億円(= 21隻 × 32百万円/隻(※H24沖総局調査))の経済損失が生じると試算。



③ 離島における生活航路の確保(平良港)

- 平良港は、宮古圏域と沖縄本島等を結ぶ離島の拠点港湾であり、宮古圏域で生産・消費する石油製品、生活物資などはその多くを港で取り扱っており、宮古圏域(人口約6万人)の人々の生活を支えている。
- 宮古圏域には、その美しい自然・文化やスポーツ交流を求めて多くの観光客が訪れており、増加とともにますます人・物の輸送が重要となる。



■台風時など「定期船の欠航」により品切れとなった店頭

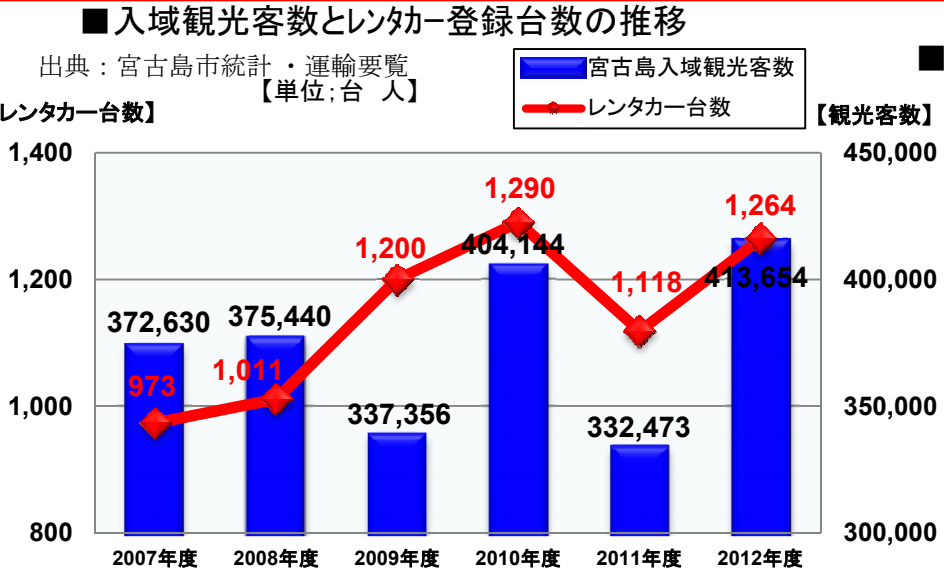


牛乳、パンなど品切れ
台風9号影響
市内スーパーやコンビニ

市内の大型スーパーでは、賞味期限の短い生乳などの乳製品や惣菜などの品が、一気に品切れとなった。また、台風の影響で、宮古島に到着した船舶が減少し、大規模なスーパーやコンビニエンスストアでも品切れが生じている。市内の大型スーパーでは、賞味期限の短い生乳などの乳製品や惣菜などの品が、一気に品切れとなった。また、台風の影響で、宮古島に到着した船舶が減少し、大規模なスーパーやコンビニエンスストアでも品切れが生じている。

宮古毎日新聞 2011年8月7日(日) 日刊11面

- 観光客の島内の移動を支えるのがレンタカー。平良港には、多くのレンタカーが運ばれてきており、観光振興の一端を担っている。



■平良港漲水地区に積降ろされた多くのレンタカー



過去最高の41万人達成
入域観光客数
経済効果は214億円
50万人達成のステップに

宮古島の観光客数は、平成24年度(2012年度)に過去最高の41万人を達成しました。観光客の増加に伴い、経済効果も214億円に達しました。50万人達成のステップに近づいています。

宮古毎日新聞 2013年4月6日

③竹富南航路の整備

- 竹富南航路は、八重山諸島の中心である石垣島と小浜島、黒島等の周辺の島々を結ぶ唯一の航路である。住民の生活航路として、また観光航路として重要な役割を果たしている。
- 当該海域は浅瀬が多く日中のみの運航に制限されており、地域住民や来訪者が利用する船舶航行の安全を確保する必要がある。
- 国内でも有数のサンゴ礁海域である石西礁湖に位置するため、環境へ配慮した取り組みを行っている。

【竹富南航路】住民の生活航路、観光航路として島々を結ぶ唯一の航路



○安全確保:策定ルール例
漁業と高速船等の輻輳を回避するため、高速船等の航行自粛(赤ライン)、漁業の操業自粛(黄ライン)をルール化。



【環境への配慮】

航路浚渫に伴うサンゴ移設と環境省が取り組むサンゴ群集の修復を連携して実施。

サンゴ群集300平方メートル移設

沖縄総合事務局・環境省合同実施区域

竹富南航路工事

石垣港湾と環境事務所
周辺のサンゴ礁回復も期待

凡例
：採取元
：移設先

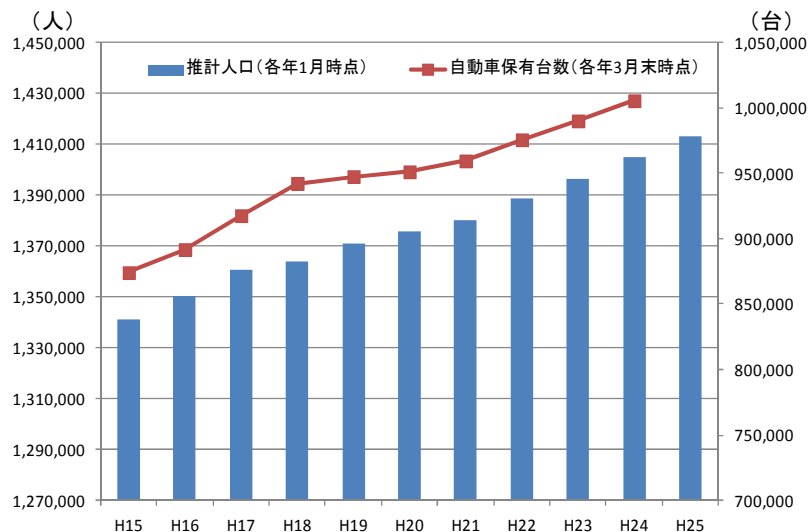
竹富南航路の整備に伴うサンゴ移設作業が、環境省と沖縄県が連携して実施されている。この作業は、航路の浚渫に伴うサンゴの採取と、その採取したサンゴを別の場所に移植することで、サンゴ礁の回復を図ることを目的としている。環境省は、この作業を通じて、サンゴ礁の生態系を保護し、持続可能な観光地としての発展を支援するとしている。

平成23年2月9日より実施中

③沖縄の道路交通の現状（1）

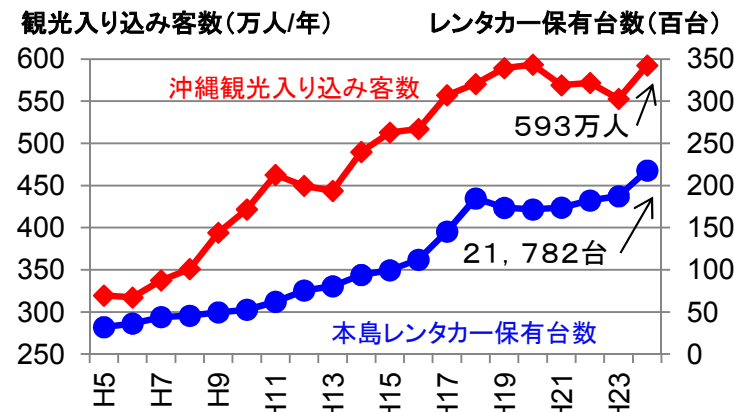
- 人口・自動車数の増加に伴い、容量不足のため交通混雑が顕在化（那覇市内は全国ワースト1）。
- 観光客も含め、県民の足が自動車に依存しており、道路ネットワーク整備とソフト対策が急務。

◆沖縄県の人口増加に伴い、自動車保有台数も増加



【沖縄県の推計人口と自動車保有台数の推移】

◆観光客の移動手段はレンタカー



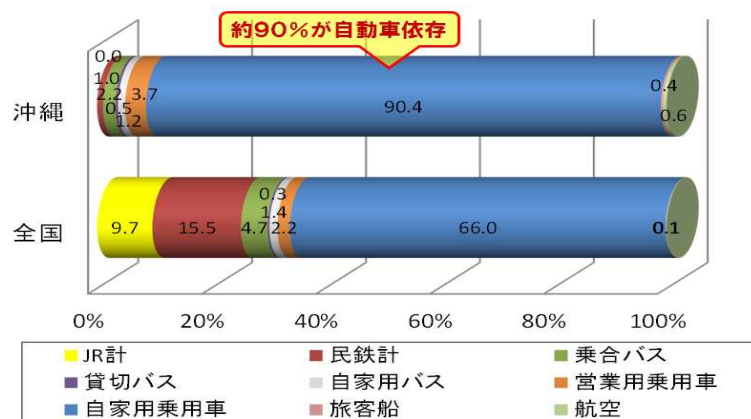
【県外観光入込客数とレンタカー保有台数の推移】
（データ：H24沖縄県運輸要覧）

◆中南部県域の主要幹線は容量オーバー



【H22年度区間別交通量図】

◆過度な自動車依存

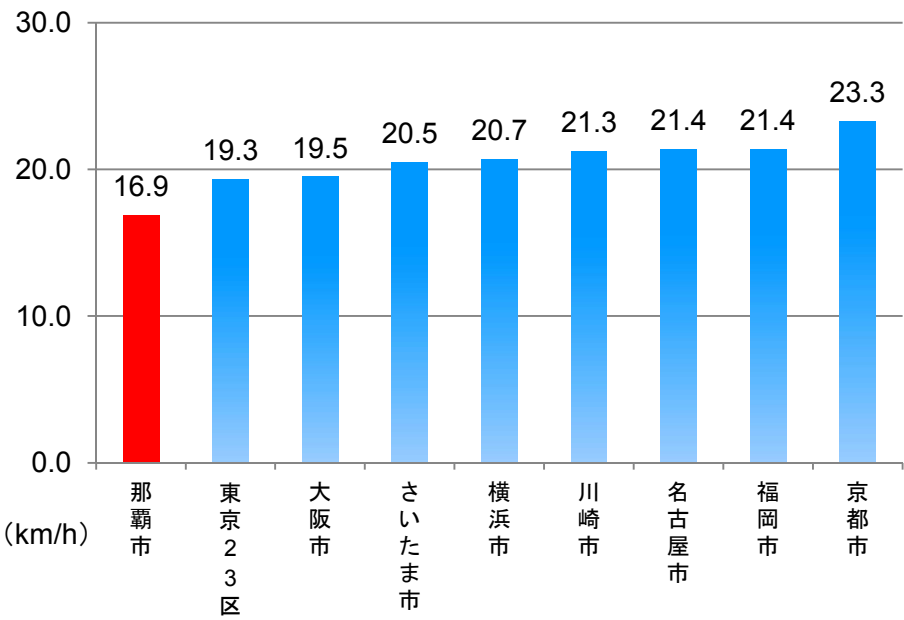


【交通手段分担率（沖縄・全国）】

（データ：H21国交省旅客地域流動調査）

③沖縄の道路交通の現状（2）

◆那覇市内の速度は全国ワースト1



【平日混雑時平均旅行速度の比較】
(データ: H24プロブデータ)



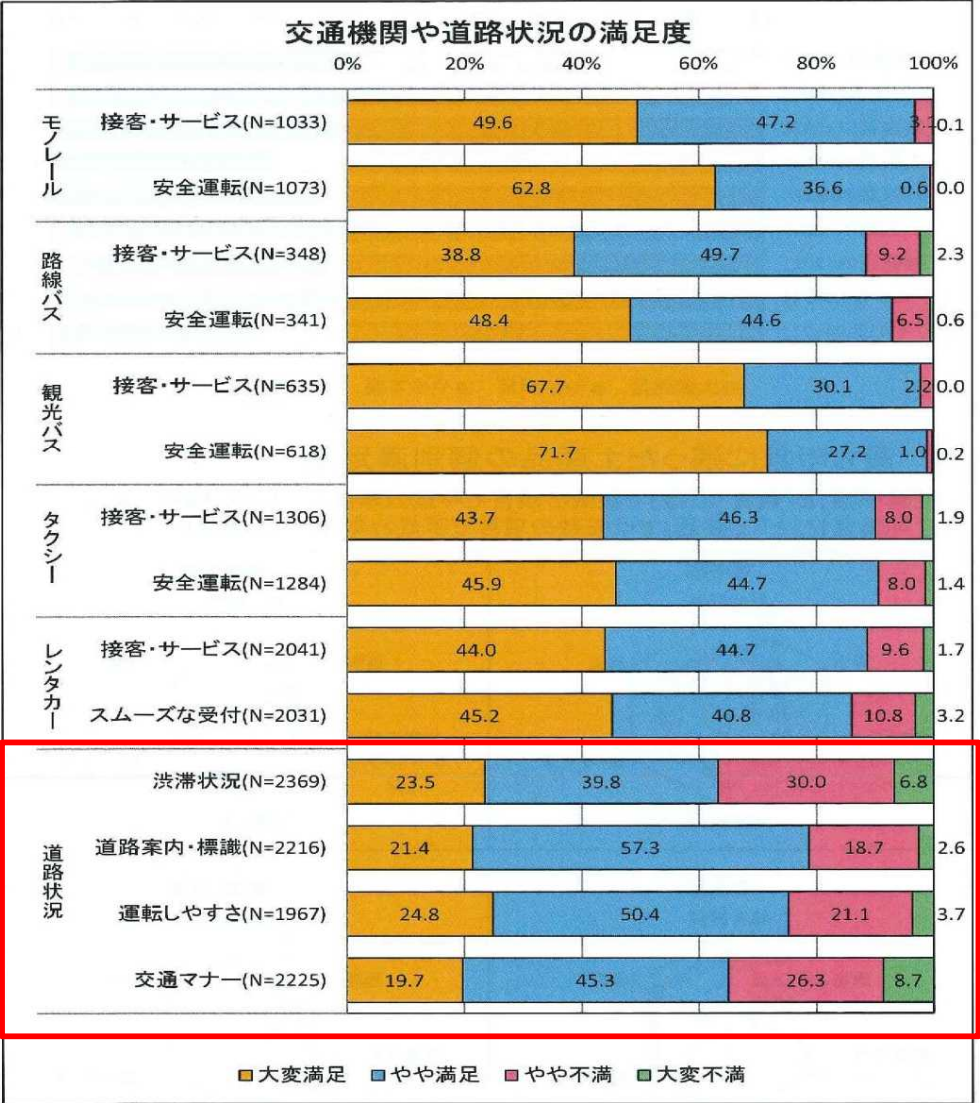
R58号 浦添市牧港



R58号 那覇市前島

◆ 交通機関や道路状況の満足度

- 「道路状況」については全体的に不満を感じる比率が多い。特に『渋滞状況』や『交通マナー』では“やや不満”“大変不満”が3割を超える。
- 「観光バス」は『接客・サービス』『安全運転』ともに他に比べ“大変満足”の比率が多い。



出典: 沖縄観光の満足度(平成24年度 観光統計実態調査(沖縄県))

③道路ネットワーク【ハシゴ道路・2環状7放射道路】

- 道路ネットワーク整備による道路交通円滑化、利便性向上。
- 沖縄本島を縦横に結ぶ幹線道路ネットワークを構築する「ハシゴ道路」の整備。
- 那覇都市圏の交通円滑化を図る「2環状7放射道路」の整備。

＜幹線道路ネットワークの構築＞

『ハシゴ道路ネットワーク』の整備

- 南北を走る強固な「3本の柱」
- 柱を支える「東西連絡道路」
- 高速道路を使いやすくする「インターチェンジ」



＜那覇都市圏の交通円滑化＞

『2環状7放射道路』の整備

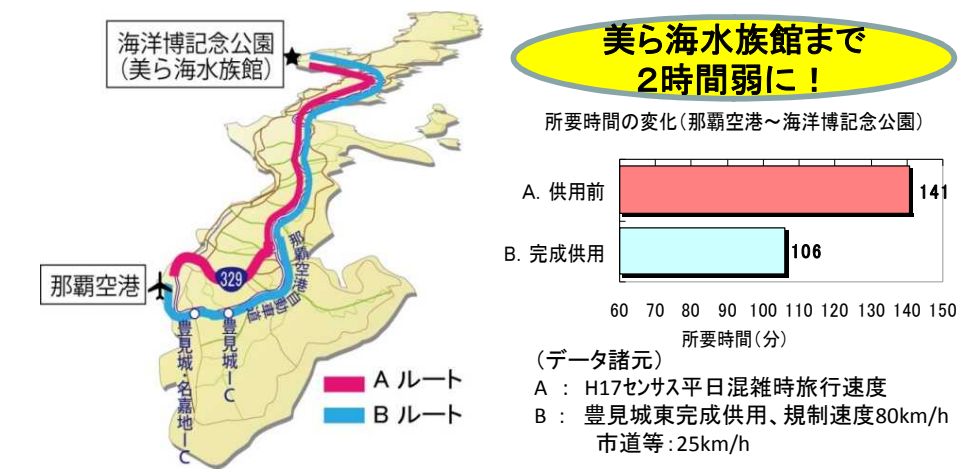
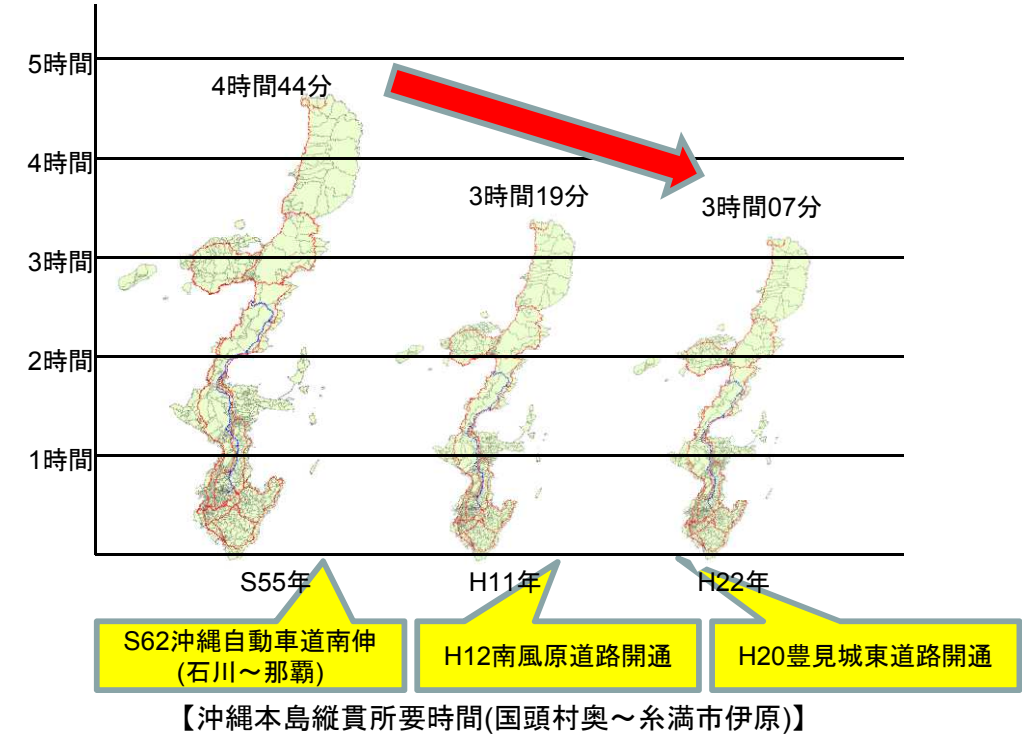
- 環状・放射道路を整備することにより、交通経路の分散を図り、スムーズな交通の流れを促す

2環状7放射道路



③観光振興を支援する道路整備

- 道路ネットワーク整備により、沖縄本島北端から南端までの所要時間が短縮し、観光振興にも寄与。
- 沖縄の玄関である那覇空港からの時間距離が短縮し、行動範囲が拡大。
- 渋滞が緩和し、スムーズに観光地巡りが可能に。



名護市 沖縄市 那覇市 那覇空港

【美浜アメリカンビレッジ】

【中城城跡】

現状30分間で到達可能な範囲

ハシゴ道路完成により新たに到達可能となる範囲

【ひめゆりの塔】

【平和記念公園】

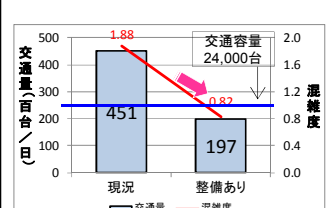
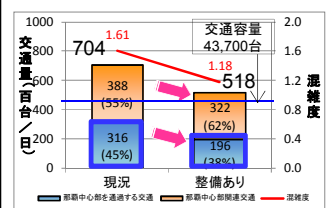
【斎場御嶽】

③那覇北道路・臨港道路若狭港町線

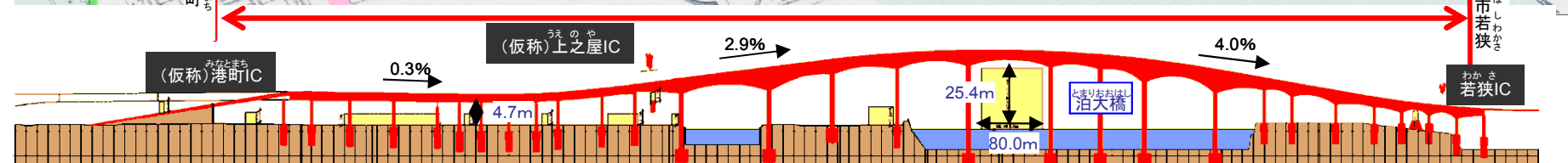
沖縄県の県都であり、産業の中心である那覇市において、交通容量を大幅に上回る約7万5千台の交通が集中する国道58号や臨港道路の著しい渋滞を解消し、市街地の一般交通及び那覇港の港湾関連交通の円滑な動線を確保するため、道路と港湾との共同事業による早期整備をめざす。



国道58号・臨港道路の交通が那覇北道路へ転換し、渋滞緩和が図られる。



那覇北道路・臨港道路若狭港町線 延長2.2km



③道路に関する新たな取り組みの現地実証実験(社会実験)

1. 現地実証実験(社会実験)

- 道路に関する先進的または斬新な施策について、当該施策を本格実施するにあたり、現地で市民等の参加のもと、効果や影響を確認するため、場所と期間を限定して試行・評価する現地実証実験の公募を毎年行なっています。
- 社会実験を活用した「那覇市国際通りトランジットモール」は、平成19年2月から本格実施しています。
- 実験内容や申請等に関する事前相談・問い合わせを随時受け付けております。

2. 社会実験を活用した実施例

【那覇市国際通りにおけるトランジットモール社会実験 本格実施例】



※トランジットモールとは・・・自家用車の通行を制限し、バスなどの公共交通機関の進入のみを許可した形態の歩行者道路(モール)を指すものです。

3. 社会実験のお問い合わせ

【公募時期】

応募案件登録 毎年 3月末～4月末

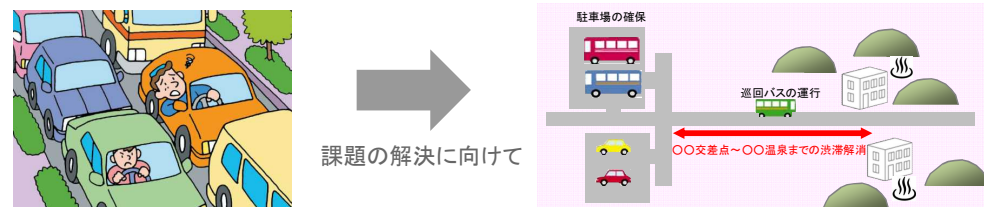
【相談窓口】

沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 大城・城間 TEL:098-866-1914

※詳しくは <http://www.mlit.go.jp/road/demopro/index.html>

<参考>社会実験を活用した課題の解決イメージ

パーク&ライドを用いた観光地の渋滞解消に関する社会実験(事例)



地域の課題把握と対応策(案)の立案

- ・地域の課題
観光シーズンに〇〇交差点～〇〇温泉まで区間が渋滞(所要時間〇〇分)
- ・課題解決のための対応策(案)の立案
〇〇地区への自動車流入規制、パーク&ライドの実施

対応策(案)の評価

- ・施策の具体化による対応策(案)の評価
対象エリア、巡回バスの運行本数、駐車場の必要台数等を検討し評価

実現可能性の評価

- ・対応策(案)の実現可能性の評価
パーク&ライドの実現可能性について、制度、予算等から評価
- ・社会実験により検証が必要な項目、目標値の検討
観光シーズンの〇〇交差点～〇〇温泉までの所要時間が〇〇分以内、ピーク時の自動車交通量〇割削減、地域住民や利用者の満足度

社会実験による実現可能性の検証、評価

- ・パーク&ライドを試行、検証が必要な項目、目標値の確認、課題抽出
- ・施策への反映
社会実験の成功したポイント、失敗したポイントを、施策に反映

社会実験の実施

本格実施

- ・施策の改善、本格実施 パーク&ライドを本格導入

③沖縄都市モノレールの延伸

沖縄都市モノレールを現在の終点である首里駅から沖縄自動車道(西原入口)まで整備し、高速道路と結節する事で、沖縄本島を縦断する公共交通基幹軸を形成する。

○自動車交通からモノレール等公共交通への交通手段転換を促進し、那覇都市圏の交通渋滞緩和及び沖縄本島中北部から那覇都市圏へのアクセス性向上を図る。

○延伸によるモノレールのさらなる利用拡大、これに併せた集約型市街地形成と交通施策を重点的、総合的に進める。

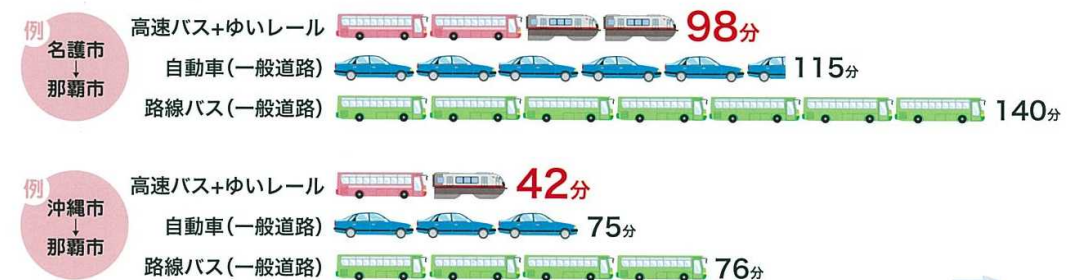


延伸区間概要:

- 事業期間:平成21年度～平成30年度
- 延伸区間:首里駅～浦西駅(仮称)4.1km
- 駅数:4駅
- 事業費:約350億円(インフラ+インフラ外)
- 所要時分:片道約38分(全線) ※現在15駅27分

高速バスとゆいレールで中北部の方々の移動時間も短縮できます。

ゆいレール沿線の方はもちろん、高速バスとゆいレールを効果的に利用することで、中北部の方々の移動の時間も短縮され時間を有効に活用できるようになります。



③ 駐車場等の整備

都市再生整備計画事業

- 駐車場有効利用システム: 駐車場利用車両を適切に駐車場に案内し既存の駐車場ストックの有効利用を促進する事により、整備区域周辺における路上駐車による道路交通の阻害の解消、利用者の利便性向上などを図り、道路交通の円滑化と市街地の活性化に資する。
- 地域生活基盤施設(駐車場): 1地区あたり概ね500台の整備に要する費用を限度に、平面でも立体でも整備可能。また、必ずしも道路区域である必要がなく有料駐車場とすることも可能ですが、料金設定は周辺の駐車場の料金水準から見て妥当なものであることが必要。

都市・地域交通戦略推進事業

都市交通の円滑化を図るとともに都市施設整備や土地利用の再編による都市再生を推進する為、徒歩、自転車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共空間や公共交通からなる都市の交通施設の整備。

- 駐車場の整備
- 駐車場有効利用システムの整備
- 荷捌き駐車場の整備
- 自転車駐車場の整備
- 等



駐車場案内板(沖縄市)



古島駅P&R(那覇市)



小禄駅P&R(那覇市)



安里駅P&R(那覇市)



荷捌き駐車場



駐輪場整備(那覇市)

④観光情報満載の「道の駅」

- 「道の駅」は、休憩やショッピングと合わせて、観光・地域情報を入手するのに最適。
- 「道の駅」は、地元が知る地域の名所等を活かした観光・地域情報発信のキーステーション。

○観光案内

- ・観光案内人が常駐し、北部12市町村の観光名所、祭り等を情報提供（「道の駅」許田）



○離発着情報の提供

- ・那覇空港に近接しており、出発までの空き 時間を利用して、訪れる観光客も多いため、JAL、ANA等の飛行機発着情報などを提供（「道の駅」豊崎）

離発着情報提供

便名	出発地	定刻	客数	備考	到着地
ANA 901	東京	09:00	08:58	手荷物受取中	那覇
ANA 1782	石垣	09:05	08:57		那覇
ANA 872	久米島	09:15	09:02		那覇
ANA 511	東京	09:20	09:00		那覇
ANA 51	福岡	09:35	09:23		那覇
ANA 552	宮古	09:40	09:36		那覇
ANA 133	成田	09:40	09:25		那覇
ANA 600	石垣	09:45	09:43		那覇



○道路情報・観光情報の提供

- ・タッチパネルによる道路・観光情報提供など役に立つ情報が満載（各駅）



- 展望台から極東最大の嘉手納基地への飛行機の離発着が一望でき、多くの観光客や修学旅行生が訪問（「道の駅」かでな）

嘉手納基地



道の駅の展望台

④進化する「道の駅」(ゲートウェイ型、地域センター型)

○ドライバーの休憩施設として生まれた「道の駅」は、まちの特産物や観光資源を活かしてひとを呼び、地域にしごとを生み出す核へと独自に進化。

○今後、「道の駅」による地方創生拠点を形成し、「活力を呼び、雇用を創出、地域の好循環」を目指す。

○ゲートウェイ型 [地域外から活力を呼ぶ]

インバウンド観光

外国人ニーズの高いサービスを提供し、訪日観光を促進。

外国人案内所、免税店、無料公衆無線LAN、EV充電設備、海外対応ATM設置 等

【現在の状況】

- ・無線LAN(ゆいゆい国頭、豊崎、いとまん)
- ・EV充電器(ゆいゆい国頭、許田)



EV充電器(ゆいゆい国頭)

観光総合窓口

地域の観光総合窓口として、地域の価値・魅力を向上。

地域全体の観光案内、宿泊予約窓口 等

【現在の状況】

- ・北部地域全体の観光案内(許田)
- ・染め織物[ウージ染め]体験(豊崎)
- ・体験機会の窓口(ゆいゆい国頭)



地域全体の案内(許田)



染め織物体験(豊崎)

地方移住等促進

地方移住相談や移住体験ツアー窓口の設置、ふるさと納税の情報提供等により、移住を推進。

地方移住のワンストップ窓口、ふるさと納税の情報提供 等

○地域センター型 [地域の元気を創る]

産業振興

地域特産品を活かしたオリジナル商品開発・販売、観光資源のパッケージ化等による観光ニーズの呼び込み。

地域特産品のブランド化、6次産業化、直売所の設置 等

【現在の状況】

- ・オリジナル商品開発・販売(許田)
- ・直売所の設置(ゆいゆい国頭、おおぎみ)



オリジナル商品の開発・製造・販売(許田)

地域福祉

多様な住民サービスを提供、地域を支える小さな拠点。

診療所、役場機能の提供、地域公共交通ネットワーク乗継拠点、高齢者住宅の併設 等

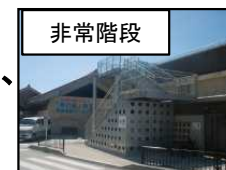
防災

災害時に高度な防災機能を発揮、地域の防災拠点化。

広域支援の後方支援拠点、防災教育等

【現在の状況】

- ・支援物資集積所、非常時電源、非常階段の設置(許田)
- ・防災拠点施設を整備中(いとまん)



 沖縄総合事務局

○地域のイベント情報、主な観光地までの所要時間、イベント時の交通規制等の情報や、ダムを活用したイベント情報等をHP等で発信しています。

北部地域の道路情報などを一般の利用者に配信し、利用者の快適な走向のために活用していただくことを目的に、道路開通情報、所要時間情報、工事規制情報、地域イベント情報などを四半期に1回、北部国道事務所HP等で発信しています。

北部国道事務所HP又は道の駅で配布しています。
<http://www.dc.ogb.go.jp/hokkoku/asinavi/index.html>

※ 本広報誌は、本事務所：「とうかん」、福地ダム管理支所：「天水がめ」、安波ダム管理支所：「国頭銘水」、漢那ダム管理支所：「てんぶず」、羽地ダム管理支所：「羽地あけみおだより」を毎月交互に発刊しています。

一般の方々などのダム管理への理解促進及び地元関係者との情報交換を一層深めていただくことを目的に、ダム管理に関する情報、ダムを活用したイベント情報、ダム所在市町村のイベント情報などを毎月、北部ダム統合管理事務所HP、メルマガ等で発信しています。

北部ダム統合管理事務所HP
<http://www.dc.ogb.go.jp/toukan/>

会員登録された皆様にダム管理に関する情報や各種イベントの案内などを行い、ダム管理に対する一般の方々の理解促進及び水源地域の活性化を図ることを目的に、随時メルマガを発信しています。

会員登録はこちらから →

又は北部ダム統合管理事務所HPからも会員登録できます。
<http://www.dc.ogb.go.jp/toukan/>

[illegible]

北部ダム統合管理事務所所報誌(6月号) 2014年5月1日発行

北部ダム統合管理事務所 羽地ダム管理所

TEL 0980-53-6411 FAX 0980-52-6412

<http://www.dam.go.jp/hokkaido/>

水源地管理及び広報誌に対する、ご意見・ご要望は、以上の連絡先までお願いします。

新所長の抱負

本年3月、国直轄の多目的ダムの建設を担ってきた北部ダム事務所が42年間の歴史に幕を閉じ、4月からは新たに供用開始となった金沢ダムを含む9ダムの管理を一手に担うこととして、今後の水資源確保に関する業務を北部ダム統合管理事務所(通称「ダム統管」)で行っていくことになります。引き続き関係する皆様との協力・ご支援をお願いいたします。

私たちが職員に与えられた任務は多岐に亘ると考えています。一つは、安全な水を将来に渡り安定に供給すること、二つ目は、水源地地域の活性化への一助となることです。

前者については、一歩は困難を回避するめい(メ)スクラム精神、つまり日々の地道な施設の状態や巡視活動、濁水発生を視野に入れた無碍の合理的な水運用などを的確に実施することです。そのためには、建設時期の違いは管理開始からここまで至った各ダムの課題への対応経験を知ること、二つ目は、危機が発生した時の社会的影響を最小限に抑えるための危機管理を適切に行うことであり、職員が繰り返し訓練により危機への対応能力を身につける必要があると考えています。その二点について目標を持って計画的に取り組んで行きたいと考えています。

また、後者については、最も大切なことは地域の声を聴くこと、その上でダム統管としてできることを考え実行することです。次に、ダム所在市町村ごとに策定している水源地地域ビジョンを具体的に前進させることです。ダム湖及びダム湖の周囲の持つ貴重な自然環境や諸先輩方が作り上げてきた施設や空間を観光資源として活用できるように地域の方々と共に意思を出していきたいと考えてます。併せて、中南部の方や観光業関係との連携が進むよう積極活動を行っていくと考えています。このような取組を進めることで、県と水の大切さを県民全体で共有し水の安全・安心、水源地地域の活性化に寄与していきたいと思っています。

ダム歳の歳時記

5月に入り、爽やかな風が木々の葉をゆらしています。

羽地ダムでは4月28日から5月1日まで暮の日のりが優麗に泳いでいます。

ドライマが気持ちいいこの季節、羽地ダムにメンバー

平成26年4月30日現在 国営(9ダム)貯水率:62.4%(過去10年間の平均貯水率72.9%)

5月の行事予定表

予定時間	担当	行事名称	内容
3日・14日(日)	羽地ダム	「3日・14日」の行事(1)	「3日・14日」の行事(2)
14日(水)	管理課		
19日(土)	統合管理事務所		

2014年5月号

4

 内閣府 沖縄総合事務局

- ### 【那覇港における取組】

【平良港における取組】

サンゴの採取

サンゴ移植後の状況

サンゴ群集300平方メートル移設



竹富南航路工事

石垣港灣と環境事務所

周辺のサンゴ礁回復も期待

[illegible]

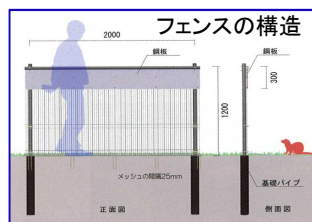
「自衛隊は日台関係の改善に大きな役割を担っており、日台関係の改善に貢献するべく、自衛隊の派遣を希望する。自衛隊の派遣は、自衛隊の派遣を希望する。自衛隊の派遣は、自衛隊の派遣を希望する。」

八重山毎日新聞 H25.11.13

⑤ 沖縄の水資源開発における環境への取組み

- ダム整備の進められた北部の水源地‘やんばる’は、絶滅危惧種に指定されるノグチゲラやヤンバルクイナ等の沖縄固有の貴重種が生息するなど、豊かな自然環境が残された貴重な環境。
- 整備にあたり、これら自然環境への配慮を行うとともに、環境の復元・創出等に努めている。

貴重種等の保全対策の実施

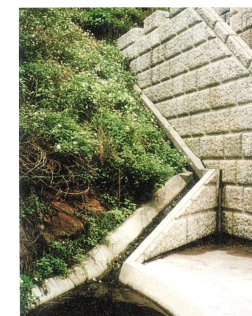


設置状況

設置延長L=4, 220m
(県:L=2, 850m、国:L=1, 370m)



大保ダム事業の環境保全対策の一環として、県と連携してS-Fラインにヤンバルの森へのマングースの侵入を防除するフェンスを整備。



漢那ダム魚道



金武ダム魚道

ダムによる上下流分断の影響を低減するため甲殻類やハゼ類が遡上可能な匍匐(ほふく)型魚道を整備。

大保ダムでは森林がノグチゲラによる営巣可能な状態に回復するまでの「緊急避難的な措置」として「人工営巣木」を設置。

環境創出、景観配慮



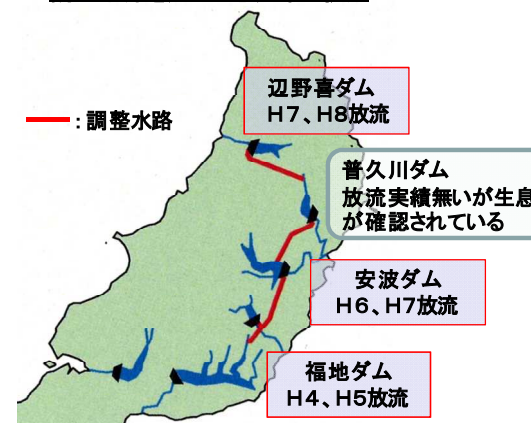
漢那ダムでは湿地環境を好む生物の多様な生息環境を創出(全国に先駆けた湿地ビオトープの整備)。



上: 漢那ダム堤体は石積み模様と曲線による設計
左: 参考にした中城の切石布積の城壁

リュウキュウアユ再生への取組み支援

陸封型リュウキュウアユの定着・拡散
調整水路を通じ生息分布が拡大



源河川におけるアユ放流会

ダム湖では陸封に成功しダム湖、流入河川に定着。現在は河川での定着に向けて河川環境改善の取組を試行。

⑥ 沖縄防災連絡会

- ・沖縄地域における大規模な地震・津波災害の発生に備えて、予め関係機関が対応策を検討。
- ・特に発災直後は、島内の限られた資源のみで災害対応を行わざるを得ない状況も想定。
- ・関係行政機関、民間団体等が相互に連携・協力した迅速・的確な初動対応の実施。
- ・沖縄総合事務局の呼びかけで、沖縄防災連絡会を平成24年11月12日設立。
- ・第4回防災連絡会(H26.7.24)において初動対応の「中間とりまとめ」及び「水部会」の新規設置の承認。

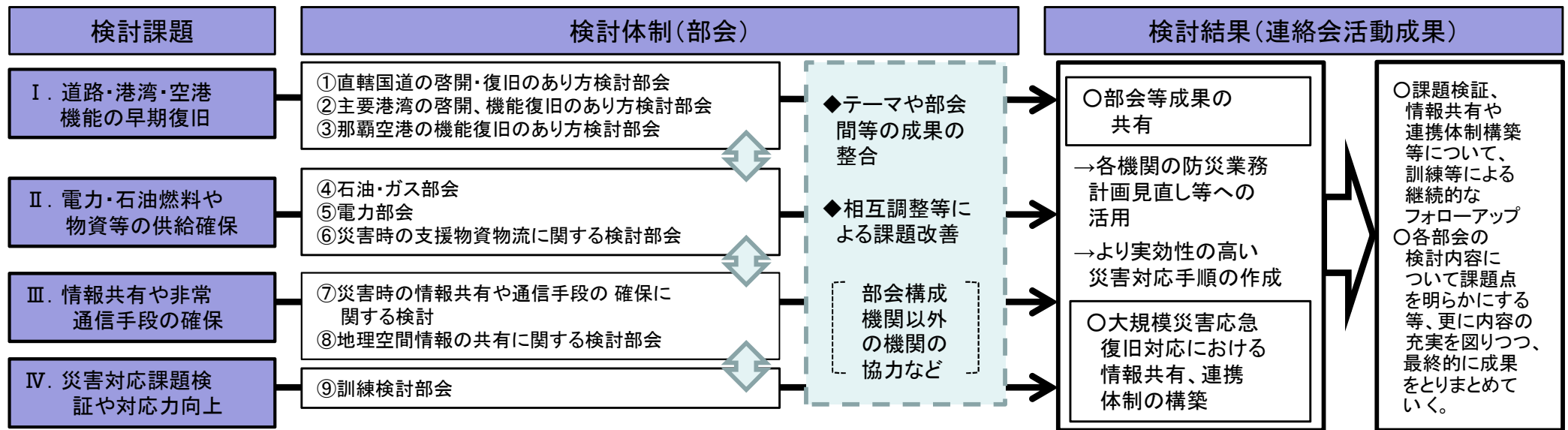


【構成】

・30機関+3機関(オブザーバー)で構成

【活動内容】

- ・災害対策に関する情報、取組施策等の共有
- ・災害対応施策の調整、連携
- ・道路、港湾、空港啓開の在り方、情報通信機能や運輸・物流体制等の社会・産業基盤の応急復旧に関する検討
- ・電力、石油・ガス等の燃料、要員・資機材等の諸資源の確保等に関する検討など



沖縄防災連絡会 中間とりまとめの概要

【これまでの検討結果】

部 会 名	主な検討内容
直轄国道の道路啓開・復旧のあり方検討部会	・ H25年度までに、沖縄県津波被害想定調査（H25.1）に基づき、想定される津波被害を踏まえた啓開ルートの考え方を段階的に検討・整理した。
主要港湾の啓開、機能復旧のあり方検討部会	・ 学識者（3大学）を含む24機関で構成する「港湾BCP検討委員会」にて検討 ・ 那覇港、中城湾港、平良港、石垣港における復旧シナリオ図を作成し、港湾管理者による復旧シナリオに基づく模擬訓練を実施し課題等を抽出した。
那覇空港の機能復旧のあり方検討部会	・ 沖縄県津波被害想定調査（H25.1）と同等の条件で第2滑走路増設後の浸水シュミレーションを実施した。 ・ 被災者の救急・救命活動、緊急物資、人員の輸送活動に必要な空港機能を発災後3日以内に復旧可能な作業体制を検討した。
石油・ガス部会	・ 沖縄地域における燃料供給は西原町小那覇にある製油所とうるま市平安座にある油層所の2施設が出荷拠点となっており、陸路及び海路により本島及び離島に輸送・供給されている等、石油・ガスの流通の現状や物流圏を調査・把握した。 ・ 給油所については非常用自家発電機設置等の災害対策が実施困難な事業者が多い事が判明した。
電力部会	・ 災害時における電力設備の早期復旧について検討した結果、情報共有体制の構築、災害対策用建設機械の貸与等が必要との判断から、沖縄総合事務局と沖縄電力と「災害時の情報交換及び協力に関する協定」を締結。（H25.8） ・ 沖縄総合事務局と沖縄電力との間に災害対策用通信回線を整備。（H25年度末） ・ 上記協定に基づいた協力体制を構築するため、沖縄総合事務局が実施する防災訓練〔平成25年6月（風水害）及び10月（地震・津波）、平成26年7月（風水害）〕に沖縄電力が参加。
災害時の支援物資に関する検討部会	・ 公的物資拠点を補完する民間物資拠点を整理し、施設毎の諸元情報を共有するため、リストアップした8施設のうち4施設について物資拠点候補施設管理シートを作成し、共有した。 ・ 支援物資物流体制確保のため連絡体制表を作成した。
通信部会	・ 重要インフラ機関の災害対応、早期復旧のための通信確保に向けて、非常通信協議会への新たな参加機関を検討し、参加要請機関をリストアップした。 ・ 沖縄県津波被害想定調査（H25.1）に基づき非常通信ルートの浸水予測について検討を行い、浸水が予測される自治体を把握した。（本島内：7、離島：6） ・ 直轄国道の道路啓開について、啓開時における通信機材の必要数を検討した。
地理空間情報の共有に関する検討部会	・ 災害時の情報を電子地図上で集約し防災機関が共有するためのツールとして「電子防災情報システム」が開発中である。そのプロトタイプである、「地理院マップメーカー」を情報共有ツールに設定し、オペレータ訓練を実施した。 ・ 電子地図を利用するための部会への技術支援を実施した。
訓練検討部会	・ 関係機関の主催訓練への参加やアンケートにより、現状における訓練の実施状況を把握した。 ・ 各部会より実践的な訓練の企画に向けた要望調査を実施。 ・ 沖縄防災連絡会会員機関等と連携したロールプレイングによる防災訓練（地震・津波）を実施した。

⑥災害時の情報交換及び応援に関する協定(リエゾン協定)締結の推進

- 国においては、自治体の公共土木施設等に災害が発生または災害が発生するおそれがある場合に、迅速且つ的確な災害対策を実施することができるよう、日頃から相互の信頼関係を構築する目的で、『災害時の情報交換及び応援に関する協定(リエゾン協定)締結』を推進しています。
- 応援する内容は……………
 - ①リエゾン(情報連絡員)を協定者の災害対策本部に派遣し情報交換を行います。
 - ②災害状況を勘案し、沖縄総合事務局の所有する災害対策用資機材(防災ヘリコプター等)を派遣します。
 - ③平時においては、共同で防災訓練を行い、災害対応は迅速に実施いたします。

※ リエゾンとは:Liaison、「つなぐ」という意味のフランス語。災害時の情報交換に関する協定においては、自治体に派遣される職員を指す。

- ①リエゾンを災害対策本部へ派遣
- ②災害対策用資機材の派遣
- ③共同で防災訓練を行い迅速な災害対応



①自治体へリエゾンを派遣



②災害対策用資機材の派遣



③共同での防災訓練を実施

全国の事例:東日本大震災時の応援活動



リエゾンによる被災状況把握



排水ポンプ車による活動状況

出典:国土交通省HPより

- 沖縄県の協定締結状況(H26.4現在)
関係自治体… 3 自治体(大宜見村、国頭村、東村)
- 今後はできるだけ多くの自治体と締結していく所存です。
- 問い合わせ先
内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 防災課 45
TEL:098-866-1903

⑥緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の概要

TEC-FORCEとは

- 国土交通省緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、被災地方公共団体等に対して、円滑かつ迅速に災害対応の支援を実施することを目的として、平成20年度に創設されました。
- 全国の地方整備局と事務所を中心に職員が隊員として任命されており、ゲリラ豪雨のような局地的な災害に対しては近隣の事務所や管内の地方整備局から、また、東日本大震災のような広域的な災害に対しては全国の地方整備局から現地へ隊員が参集します。
- ヘリコプターや排水ポンプ車、通信衛星車などの災害対策用の機材も全国に配備しており、迅速な被害状況調査や現地での応急対応が可能です。

活動内容

大規模な自然災害に際して被災状況の把握や被災地方自治体の支援を行い、被災地の早期復旧のための技術的支援を迅速に実施します

目的

大臣(災害対策本部長)の指揮命令のもと、全国の各地方整備局等が以下の活動を実施

- 被災状況の調査
- 災害緊急対応
 - ・緊急輸送路の確保
 - ・緊急湛水排除
- 被災地方自治体の支援
 - ・リエゾンの派遣
 - ・衛星通信車等の派遣による通信網確保
 - ・災害復旧に関する技術指導や助言
- 二次災害の防止
 - ・応急対策の立案・実施
 - ・被災箇所の危険度予測

事前の体制整備

- ・職員をTEC-FORCE隊員としてあらかじめ指名するなど、事前に人員・資機材の派遣体制及び受入体制を整備し、迅速な活動を実施
- ・平時に研修や訓練を行うことによる対応能力の向上
- ・活動計画や活動拠点の準備による強化

災害対策用機材の配備

- ・災害対策用機材(ヘリコプター、排水ポンプ車、照明車、衛星通信車、応急組立橋等)を全国の地方整備局や事務所に配備

活動状況



被災状況調査(現地調査)



復旧工法の検討



復旧方針樹立の指導

社会資本整備事業の見える化

- 開発建設部が進めている社会資本整備事業等の見える化(わかりやすく示す、見通しを示す、情報を共有する)のため、事業計画・工程表を作成・公表
- 事業計画において、事業内容等を示し、工程表において、目標、進捗状況、見通し等を記載
(平成26年度予算を踏まえたH26.5末現在のものであり、今後、状況の変化等に応じて随時更新する予定)
- 事業計画・工程表は、年度毎に達成状況等を確認し、目標を設定してローリング
- 対象は、道路、ダム、港湾、空港、公園、営繕、防災、その他の8つの分野
- 今後、進捗管理を徹底しながら、できるだけ工期の短縮化に努力

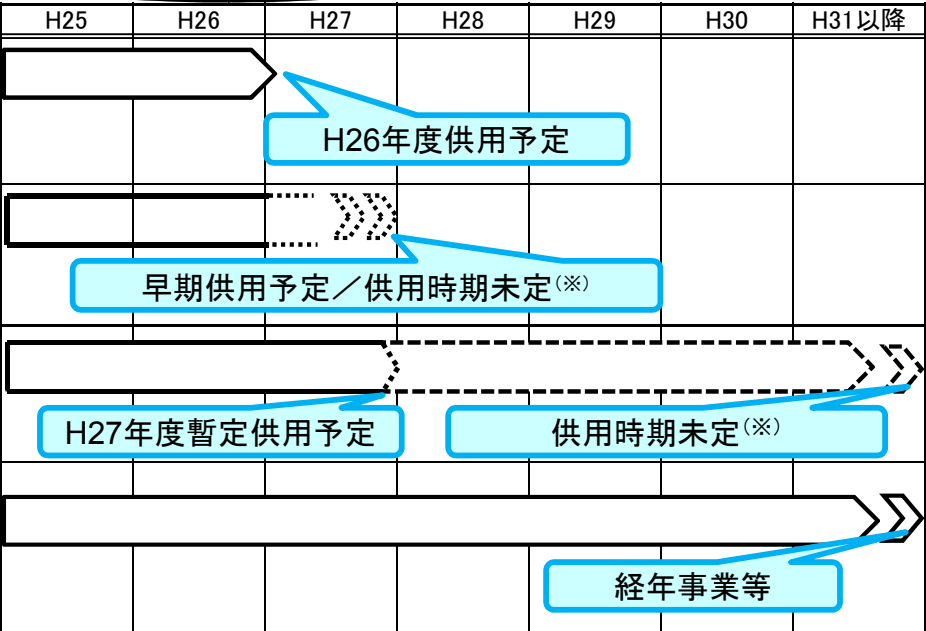
事業計画・工程表の構成

- ◆事業計画
 - ・概要、H26年度事業内容、位置図、ポンチ図、写真等を記載
- ◆工程表
 - H25年度の成果等
 - ・H25年度における事業等の進捗等の成果を記載
(△△供用済、▲▲促進、□□実施、など)
 - H26年度の成果目標等
 - ・H26年度における事業等の進捗等の目標を記載
(△△供用予定、▽▽新規事業化、▲▲促進、□□実施、など)
 - 事業等の見通し
 - ・供用目標等をバーチャートで表示(H25年度～H31年度以降)
(凡例は右図参照)
 - 備考
 - ・これまでの成果、全体の目標、その他の参考情報を記載

変更要因

- 事業等の見通しは、標準的な工程を想定した場合の目安。今後の予算状況や施工上の条件変化等により変更の可能性がある。
(例)用地取得時における土地所有者調査・関係者調整の長期化、地元調整や環境配慮等のための工程調整、関係機関・隣接事業との調整、など

凡例等



(※) 供用時期未定事業等については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定

- 【うちな～インフラ情報館】

写真で見る進捗状況。随時(月毎等)更新。

- 平成25年12月4日
沖縄総合事務局 南部国道事務所

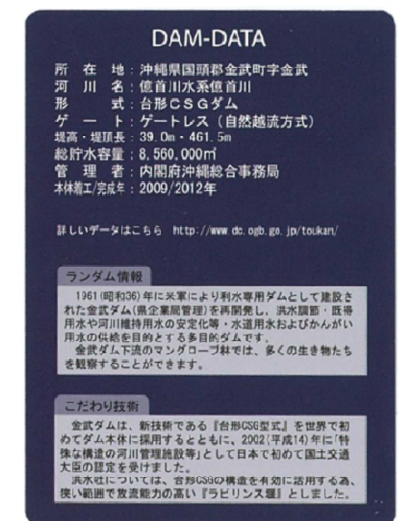
沖縄観光インフラカード(仮称)の提案

- 「観光客1000万人時代のインフラ整備」について一般者や観光客に広報を展開し、観光振興に寄与
- 楽しみながら観光とインフラの関係をわかりやすく示すとともに、インフラ整備の必要性や重要性の理解につなげる
- シナリオに基づく「沖縄観光インフラカード(仮称)」を作成
- さらに、カードとSNS、カードホルダーの組み合わせで、動画等充実したパフォーマンスを活用
- 民間との連携により、広く観光振興に貢献

シナリオとインフラ対象案(未調整)

- ①観光資源の整備
国営沖縄記念公園(首里城、海洋博覧会)
沖縄北部ダムツーリズム 等
- ②観光地等の地域支援
ダム、道の駅
まちづくり、地域づくり、沖縄らしい風景(離島
市町村、北部地域市町村等)
手づくり郷土賞 等
- ③交通網の整備
交通施設、交通ターミナル 等

ダムカードの例



- 観光客の誘致のみならず約5割増に対応する社会の構築が必要
- このため、①～⑥の6つの分野のインフラ整備は不可欠
- 観光地や活動の魅力、観光産業の力に、観光地の形成、地域の安全安心の確保、円滑な人・物の移動、快適かつ活力のある地域づくり、情報発信の充実等のインフラ能力を加えた真の観光力の向上を図ることが重要

観光客のみならず県民にとって便利で質の高いインフラ整備を実現
観光とインフラの融合という新たな視点でのインフラ整備を推進

観光客1000万人時代のインフラ整備に向けて見える化の推進

- ▶観光客の観点からインフラ整備の検証
- ▶事業計画・工程表等を活用した6つの分野のシナリオの作成

総合的な連携施策の立案

- ▶観光、運輸等の部局や民間との連携施策
- ▶関係機関の連携・協同

- 「観光客1000万人時代のインフラ整備」を段階的に充実しながら実施
 - 【第1段階】 基本コンセプトの確立、提唱
 - 【第2段階】 6つの分野のシナリオ作成
 - 【第3段階】 新たな提言の追加
- 「観光客1000万人時代のインフラ整備」の広報及び観光振興への貢献

段階的实施

現在、第2段階

- ▶工程表を含めたシナリオを検討中
- ▶2020年のインフラの姿の示し方を検討中

今後、第3段階を平行して着手

- ▶新たな提言の検討会の立ち上げを準備

広報

沖縄総合事務局広報

- ▶開発建設部HP、「Muribushi11月、12月号」、配布資料 等

講演、シンポジウム

- ▶沖縄経済同友会、土木の日関連シンポ

特集記事

- ▶「土木施工11月号」「しまたてい第70号」
沖縄建設新聞

パネル展「観光とインフラ展」

沖縄観光インフラカード(提案)